

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

事務事業名	保育士生活資金貸付事業			担当課	子育て支援課			
区分	経費	財源内訳						
		うち人件費	うちその他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	3,016	2,570	446	0	0	0	0	3,016
本年度	4,585	1,990	2,595	0	0	0	0	4,585
増減額	1,569	△ 580	2,149	0	0	0	0	1,569
概要及び目的	概要	保育士養成施設を卒業後、2年以内に市内の私立保育所等に常勤保育士として新規採用され、すでに勤務している者に対し、生活資金を貸付け、5年間就労後に全額返済免除とすることで、保育士の離職防止と未利用児童の減少を図る。貸付金額:採用1年目20,000円、採用2年目15,000円、採用3年目10,000円						
	対象	働きかける相手・もの	保育士養成施設を卒業後2年以内で、市内に住所を有し、市内の私立保育所等に勤務する者。					
	手段	方法・働きかけ	市報・フリーペーパーへの掲載及び、市内の保育所等への訪問説明と資料送付。					
	意図	対象をどのようにしたいか	市内の私立保育所等に就職した後、5年間勤務という制約を付けることで、離職防止と未利用児童解消を目的とする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	フリーペーパーへの掲載			件	2	3	
	イ	訪問・資料送付			回	3	2	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	生活資金貸付件数			件	毎年度設定	5	12
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	本事業の更なる周知を図り、申請数を増やす為、各保育所等へも周知依頼をする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	今年度は目標には達しなかったが、次年度以降は申請者も増える見込みの為、予算の確保を行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	保育士合同説明会、福祉のつどい等においてブースを設け周知を行った。						
	成果と課題	【成果】 今年度申込みをした申請者及び過年度から引き続き利用する者に対して、貸付をすることにより、利用者の3年間の生活経済面を支えることになることから、利用開始から5年間の離職防止の抑制に効果が上がっている。(新規貸付者数:29年度5人、30年度7人) 【課題】 周知の方法を検討し申請者が増えるよう努める。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	本事業の更なる周知を図り、申請数を増やす為、各保育所等へも周知依頼をする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	今年度は目標には達しなかったが、次年度以降は申請者も増える見込みの為、予算の確保を行う。フリーペーパーの記事掲載を行い周知を行う。						

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

事務事業名	子ども医療費助成事業			担当課	医療保険課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	398,133	11,562	386,571	164,788	0	0	16,138	217,207
本年度	389,286	11,322	377,964	157,088	0	0	2,697	229,501
増減額	△ 8,847	△ 240	△ 8,607	△ 7,700	0	0	△ 13,441	12,294
概要及び目的	概要	子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額(小学校就学後から18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある子どもにあっては一部自己負担金を除く)を支給する。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市に住所を有する18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある子どもの保護者が対象。					
	手段	方法・働きかけ	就学前の子どもについては医療費の自己負担分相当額、就学後の子どもについては医療費の自己負担分相当額(一部自己負担金を除く)を現物給付または償還払いによって支給する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	少子化対策として保護者の経済的負担を軽減する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	子ども医療費支給件数			件	189,914	186,594	
	イ	医療費総支給金額			千円	363,127	358,213	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	子ども一人当たりの医療費支給金額			円	毎年度設定	22,604	21,351
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療証の更新時等に重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	被用者保険加入者に係る審査を社会保険診療報酬支払基金に委託することで、過誤・再審査等の審査結果を医療費支給額に反映させるなど医療給付の適正化を図る。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	小学校1年生になる子どもに新しい医療証を送付する際、保護者に対し適正受診と呼びかける文書を同封した。						
	成果と課題	【成果】 H30年度の子どもの一人当たりの医療費支給金額は21,351円となり、子ども及び保護者の経済的負担を軽減した。 【課題】 今後も事業を継続するために、市町村の負担軽減となる県費補助金補助率の引き上げ及び県費助成対象の拡大を引き続き県へ要望する必要がある。また、居住する市町村で助成内容が異なり格差が生じているため、公平な国の制度として創設することも引き続き要望する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等と呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	真に医療費が必要な対象者に支給するために、子ども医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診と呼び掛ける。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

3目 母子父子福祉費

事務事業名	母子家庭等自立支援給付等事業				担当課	子育て支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	30,096	2,064	28,032	17,241	0	0	0	12,855
本年度	32,709	1,974	30,735	19,972	0	0	0	12,737
増減額	2,613	△ 90	2,703	2,731	0	0	0	△ 118
概要及び目的	概要	市内居住の母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給水準の母子世帯等)を対象に職業能力開発のための講座を受講したときや就業に結びつきやすい資格を取得するため、養成機関の受講期間中に給付金を支給する。また、家庭児童相談室の母子自立支援員とハローワークのナビゲーターが連携して就労を支援していく。よりよい条件の就業に結びつくことにより、母子家庭や父子家庭の生活を安定させ自立を促進していく事業である。						
	対象	働きかける相手・もの	市内居住の母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給水準の母子世帯等)					
	手段	方法・働きかけ	市が指定する職業能力開発のための講座を受講したときの一部を支給する自立支援教育訓練給付金や就業に結びつきやすい資格を取得するための養成機関の受講期間について高等職業訓練促進給付金を支給する。また、家庭児童相談室の母子自立支援員とハローワークのナビゲーターが連携して、6か月間マンツーマンで就労を支援する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	よりよい条件の就業に結びつくことにより、母子家庭等の生活を安定させ自立を促進する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	職業能力の向上及び就職活動等就業に関する相談			件	16	12	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	新規給付金支給件数(自立支援+高等職業)			人	12	10	20
	イ	養成修了者数			人	8	13	9
	ウ	プログラムの策定件数			件	7	2	0
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福祉のつどいなどを利用して、臨時的窓口を継続して設け、事業のアピールを継続して実施し、併せて、児童扶養手当の現況届提出時等を利用して積極的にこの事業を広報し、必要に応じて母子・父子プログラム策定事業等と連携し実施していく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	高等職業訓練促進給付金については、支給期間が2年から3年へ延長され、対象資格も2年以上の修学する資格から1年以上修学する資格(調理師等)へ拡大等される。また、自立支援教育訓練給付金についても、受講費用の2割(上限10万円)から6割(上限20万円)へ充実されるので、それに合わせて市も充実されながら実施していく。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	【成果】福祉のつどいなどを利用して、臨時的窓口を継続して設け、事業のアピールを実施した。 【課題】母子家庭の母等に直接就労に役立てるような講習会などを企画し、最終的には安定した就労に結びつける必要がある。						
	成果と課題	【成果】自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金の支給件数は増えており、母子家庭の母等の資格取得や就職に貢献できている。 【課題】母子・父子プログラム策定事業については、福祉のつどいや児童扶養手当の現況確認時期に、ポスターやチラシを設置するなどして、事業のPRを行ったが、プログラム申込者がいなかったため、事業の周知等を検討する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福祉のつどいや児童扶養手当の現況確認時期等に、事業の紹介を継続して実施する。また、母子・父子家庭の親から就職に関する相談があった場合は、積極的に事業の活用を促していく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	高等職業訓練促進給付金について、国県の実態に準じ、養成機関における課程の修了までの期間の最後の12月については、月額4万円上乗せして支給となる。また、福岡県が独自に多子加算を行っており、多子加算分が国・県の補助対象事業となれば、本市も多子加算の導入を検討する余地がある。						

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

3 目 母子父子福祉費

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			担当課	医療保険課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	111,947	10,654	101,293	48,740	0	0	4,057	59,150
本年度	112,403	11,251	101,152	49,930	0	0	707	61,766
増減額	456	597	△ 141	1,190	0	0	△ 3,350	2,616
概要及び目的	概要	ひとり親家庭等医療費支給対象者の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額(一部自己負担額を除く)を支給する。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市に住所を有する母子、父子家庭の父、母及びその児童、父母のいない児童(児童については小学校就学後から18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)					
	手段	方法・働きかけ	現物給付または償還払いにより、医療費の自己負担分相当額(一部自己負担金を除く)を支給する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者の経済的負担を軽減する。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	ひとり親家庭等医療対象者数		人	3,505	3,471		
	イ	医療費総支給金額		千円	97,595	97,547		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	ひとり親家庭等医療対象者一人当たりの医療費支給金額		円	30,103	27,845	28,103	
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		被用者保険加入者に係る審査を社会保険診療報酬支払基金に委託することで、過誤・再審査等の審査結果を医療費支給額に反映させるなど医療給付の適正化を図る。					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		①更新分医療証(H29.10.01～)を交付する際、受給者に対し適正受診を呼びかける文書を配布した。 ②平成29年7月診療分より、被用者保険加入者に係る審査を社会保険診療報酬支払基金へ委託し、過誤・再審査等の審査結果を医療費支給額に反映させた。					
	成果と課題		【成果】 平成30年度の対象者一人当たりの医療費支給金額は28,103円となり、ひとり親家庭等医療対象者の経済的負担を軽減した。 【課題】 今後も事業を継続するため、医療費支給の財源である県費補助金の補助率の引き上げを県に要望する必要がある。					
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止等呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		真に医療費が必要な対象者に支給するために、ひとり親家庭等医療助成分の医療費通知の発送を行い、適切な受診を呼びかける。					

3款 民生費

2項 児童福祉費

4目 保育所費

事務事業名	公立保育所運営事業			担当課	子育て支援課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,004,153	852,747	151,406	0	127,988	0	0	876,165
本年度	890,920	800,166	90,754	0	123,799	0	0	767,121
増減額	△ 113,233	△ 52,581	△ 60,652	0	△ 4,189	0	0	△ 109,044
概要及び目的	概要	児童福祉法第24条に基づき、保護者の就労や病気により、家庭において保育することができない児童を保護者に代わって保育を行なう。						
	対象	働きかける相手・もの	①就労等の事情により保護者が保育できない家庭の児童 ②公立保育所施設					
	手段	方法・働きかけ	①保護者からの申し込みを受け公立保育所への入所決定を行う。最低基準遵守のため職員配置を行う。 ②公立保育所施設の維持管理を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	①保護者に代わり、児童の心身の健全な発達のために保育を実施する。 ②施設の維持管理により、安全で快適な保育環境を整える。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	入所事務			件	2,370	2,325	
	イ	施設管理委託事務			件	112	135	
	ウ	保育士配置数			人	76	63	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	年間延べ入所児童数			人	10,000	8,405	8,892
	イ	入所率			%	100	95	99
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	最低基準遵守のため職員配置を行う。 退職に伴い正職員が減少する中で、臨時職員の確保も難しい状況にあるが、適正配置に努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	老朽化している施設の統合や建替えを行い、安全で快適な保育環境を整える。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	最低基準遵守のため職員配置を行う。 退職に伴い正職員が減少する中で、臨時職員の確保も難しい状況にあるが、適正配置に努めた。						
	成果と課題	【成果】 施設の維持管理により、安全で快適な保育環境を整えた。 【課題】 入所者数や職員数を考慮しながら適切な運営をしていく。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	職員研修やミーティングを密にし、職員の資質向上に努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	老朽化している施設の統合や建替えを行い、安全で快適な保育環境を整える。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

4目 保育所費

事務事業名		街なか子育てひろば事業			担当課	子育て支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	27,577	24,034	3,543	5,576	0	0	0	22,001
本年度	25,057	2,120	22,937	10,318	0	0	0	14,739
増減額	△ 2,520	△ 21,914	19,394	4,742	0	0	0	△ 7,262
概要及び目的	概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行なう場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行なう事業。保護者の子育てに対する不安や悩みの解消、地域における親・子の成長を支援することを目的とする。						
	対象	働きかける相手・もの	子育て家庭の保護者と就学前の児童					
	手段	方法・働きかけ	街なか子育てひろばを年末年始(12/31～1/3)以外開所し、遊びや交流の場を提供するとともに、各地域の福祉総合センター等に出向いて、育児講座や育児相談を行う。また、毎月広報紙を作成し、子育て関連の情報を提供する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	支援センターや施設外活動への参加で子育て中の親子が交流を深めたり、子育てに関する相談や子育て支援に関する講座等を開催することで保護者の育児に対する不安の解消を図り、安心して子育てができるよう支援する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	育児講座開催数			回	3	2	
	イ	広報紙作成			件	12	12	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	利用者数			人	35,000	30,658	31,579
	イ	施設外活動			人	3,000	1,302	831
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業内容の工夫や環境整備により、来所しやすい雰囲気づくりに努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	職員を増員し、出前講座や相談業務をより多くの親子を支援する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	出張講座や他3支援センターとの合同育児講座の実施、また現支援センターへ移転したことで、より子どもが遊びやすい環境が整備されたことから、利用者数が増加し、子育て親子の支援を行うことができた。						
	成果と課題	【成果】 平成30年度より、運営を民間委託したことにより、日曜・祝日の開所が可能となったためサービスの向上を行うことができた。 【課題】 施設外活動について改善検討し来場者の増加につなげる。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	他の3支援センターと連携し、事業内容の工夫や環境整備の改善を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	大型遊具等の買替等をして来所したくなるような環境を整備する。						

3款 民生費

2項 児童福祉費

5目 青少年対策費

事務事業名	休日等子育て支援事業			担当課	子育て支援課			
区分	経費	財源内訳						
		うち人件費	うちその他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,182	600	582	0	26	0	0	1,156
本年度	1,160	637	523	0	20	0	0	1,140
増減額	△ 22	37	△ 59	0	△ 6	0	0	△ 16
概要及び目的	概要	保護者が日曜・祝日等に仕事や冠婚葬祭等で家庭で看る事ができない小学校1年生から6年生の児童を、市内の片島児童センター1箇所で預かり子育て支援を行うもの。事前に登録し、利用の際は予約申込みが必要となる。						
	対象	働きかける相手・もの	小学校児童及びその保護者					
	手段	方法・働きかけ	全小学校にチラシを配布することで、事業周知を図る。登録及び利用の受付事務。					
	意図	対象をどのようにしたいか	安心して子どもを産み、育てやすい環境にする。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	登録児童数			人	15	5	
	イ	チラシ配布数			枚	6,785	6,859	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	利用者数			人/年	前年度実績	28	21
	イ	登録児童数			人/年	18	15	5
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	全小学校へのチラシ配布や市報掲載等の継続した事業周知をおこなっていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	全小学校にチラシを配布し事業の周知を図ったが、延べ利用者数、登録児童数はともに前年度を下回った。						
	成果と課題	【成果】 平成30年10月より嘉飯圏定住構想の推進に伴う嘉麻市、桂川町との連携事業として実施することとなり、子育てしやすい環境づくりに努め、子育て支援を充実させた。 【課題】 全小学校にチラシを配布し、市報や子育て情報紙に掲載したり、「福祉のつどい」において情報提供したが、延べ利用者21人、登録児童数5人と、どちらも前年度を下回った。今後も多くの人々に事業が認知されるよう定期的な広報を実施し、安心して子育てできる環境づくりに努める。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	全小学校へのチラシ配布や市報掲載等の継続した事業周知をおこなっていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

3 款 民生費

3 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

事務事業名		就労支援事業			担当課	生活支援課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	11,364	857	10,507	7,880	0	0	0	3,484
本年度	11,197	796	10,401	7,800	0	0	0	3,397
増減額	△ 167	△ 61	△ 106	△ 80	0	0	0	△ 87
概要及び目的	概要	生活保護受給者の中で年齢、健康状態などから稼働能力を有すると判断される者に対し、就労支援員とケースワーカーの連携により、対象者の適性を把握し、支援計画に基づいた積極的な指導・援助と就労相談や職業紹介・就職活動・離職防止までの総合的な就労支援を行うことで、被保護者の就労実現、就労収入の増加を図り自立を支援することを目的とする。						
	対象	働きかける相手・もの	就労が可能であるにも関わらず就労していない又は就労が不十分な保護受給者					
	手段	方法・働きかけ	ケースワーカーと就労支援員の連携により、対象者の適性を把握し、支援計画に基づいた積極的な指導・援助と就職の斡旋					
	意図	対象をどのようにしたいか	就労支援事業に参加した被保護者の就労実現および就労収入の増加を図り、受給者の自立支援を推進する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	支援対象者			人	232	213	
	イ	面談回数			回	2,871	2,364	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	就労決定者			人	就労支援者全員	78	86
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	就労可能と判断された被保護者には多様な問題を有している方も多く、就労支援員、ハローワークなどの関係機関と連携して支援内容の充実を図り、これらの問題に対応すべくきめ細かな支援を実施していく。また、支援対象者の中には就労経験がない者、社会性に欠ける者も多く、採用する企業側に一定の理解を得る必要があり、企業訪問などを行い事業についての理解を深めてもらう必要がある。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	本年度から本格的に始動しているハローワークが主体となった就労支援の対象に、本就労支援事業対象者が選定されることが多く、就労支援員、ハローワーク、ケースワーカーが連携して支援を実施したことで、前年度を上回る就職実績となった。また、企業訪問により事業の趣旨を説明し理解を得ることで、優先的に面接を受けることが出来、結果、就職し保護廃止に至ったケースもあった。						
	成果と課題	【成果】 母子世帯、その他の世帯が減少していることに伴い支援対象者数も前年度に比べて減少することとなったが、就職決定者を指標とした達成率は6.76ポイント増となっている。 就労支援による就労決定者86件(うち生活保護廃止10件)。※平成31年3月末現在 【課題】 支援対象者の中には積極的に求職活動に取り組んでいる者がいる一方、就労意欲に欠け、支援員の紹介にも様々な理由をつけて応じようとしぬい者も多い。企業の求人ニーズと就労希望者の就労ニーズ(勤務時間や通勤方法など)の間にミスマッチも続いている状態があるため、各機関(就労支援員、ハローワーク等)と連携して支援の内容の充実を図りきめ細かな支援を行う必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	母子世帯およびその他の世帯の世帯数が減少傾向にあることから、支援対象となる被保護者の数も減少していくと考えられる。このため対象者一人当たりの支援時間を長く取ることが可能となり、面談回数を増やすなど、より濃厚な支援を行い就職に繋げて行く。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

3 款 民生費

3 項 生活保護費

2 目 扶助費

事務事業名	生活保護運営事業			担当課	生活支援課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	10,235,264	510,939	9,724,325	7,560,887	0	0	115,502	2,558,875
本年度	9,807,387	477,745	9,329,642	7,246,637	0	0	97,338	2,463,412
増減額	△ 427,877	△ 33,194	△ 394,683	△ 314,250	0	0	△ 18,164	△ 95,463
概要及び目的	概要	憲法第25条に規定する理念を目的とする生活保護法に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するというもの。						
	対象	働きかける相手・もの	生活に困窮するすべての国民					
	手段	方法・働きかけ	生活保護の申請受付、生活保護の要否判定により、被保護者に対する保護費の支給及び自立支援を行うとともに生活に関する各種相談を受け付ける。					
	意図	対象をどのようにしたいか	健康で文化的な生活水準を維持できる最低限度の生活の保障並びに経済的・社会生活的自立適正指導及び支援					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	生活保護の相談		件	582	530		
	イ	生活保護の申請		件	316	294		
	ウ	保護受給世帯数(年度末停止世帯含む)		世帯	4,381	4,230		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	生活保護開始		件	-	287	256	
	イ	生活保護廃止		件		341	408	
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度理解のための職員研修の実施、職員間で抱える業務課題や専門的な知識習得のための課内職員で構成するWG(ワーキンググループ)立ち上げの検討。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	係間の業務負担平準化のための地区替え及びケースワーカー(専門職員)の増配置						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	【成果】 平成30年度は法改正や新たな制度理解のために複数回の職員研修を実施した。また、「生活保護世帯の子ども」たちに焦点を絞ったしおりを課内職員有志で作成するなど、従来のやり方に捉われない新たな手法により業務課題と向き合うことができた。 【課題】 保護世帯、人員共に減少傾向にあるものの、制度改正等による事務の煩雑化や病休職員の増加などにより業務負担平準化が解消できないところがある。生活保護業務ならず他の支援制度を理解することにより問題解決の迅速化を図る。						
	成果と課題	【成果】 平成30年の法改正に伴い、本制度と互いに補完し合う「生活困窮者自立支援制度」との一層の連携強化が義務付けられた。このことにより「生活困窮者自立相談支援等事業」で実施している生活自立支援相談室との連携や、「就労支援事業」で配置している就労支援員等との情報共有や連携強化を行い、両制度が共に目指す対象者の自立支援を効果的に実施する体制を構築できた。 【課題】 専門且つ煩雑化したケースワーク業務を充足するための人員が確保できていない。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	生活困窮者自立支援制度との連携を図るための取り組みの構築、「生活保護のしおり」の見直し及び生活保護制度の現状以上の周知活動の実施						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	業務負担軽減化等のためのケースワーカーの正規職員配置(人事課への配置要望)						

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

事務事業名	急患センター管理運営事業			担当課	健幸・スポーツ課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	87,500	1,451	86,049	0	60,679	0	0	26,821
本年度	99,052	1,773	97,279	0	67,549	0	0	31,503
増減額	11,552	322	11,230	0	6,870	0	0	4,682
概要及び目的	概要	平成27年8月1日に吉原町に移転開設した飯塚急患センターの運営及び施設管理に関する業務						
	対象	働きかける相手・もの	一次救急医療を必要とする患者					
	手段	方法・働きかけ	内科・小児科を休日や祝日の夜間18時から22時まで、平日の夜間19時から21時まで開院する					
	意図	対象をどのようにしたいか	対象者である一次救急医療を必要とする患者が早急に処置を受けることができるようにする					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	開院予定日数			日	365	364	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	受診者数			人	4,000	4,228	4,113
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	今後も継続的に平日夜間診療実施を広く周知するため、ポスター等の配布物を作成する必要がある。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	【成果】 他のイベントにおいて急患センターのチラシを入れたポケットティッシュを参加者に配布し広報活動を行い、また、年末年始の診療時間も拡大したこともあって、患者数は増加した。 【課題】 収入より支出が上回っている状態が続いているので、より一層積極的に広報活動を行っていく必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	今後も継続的に平日夜間診療実施を広く周知するため、ポスター等の配布物を作成する必要がある。						

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 健康づくり推進費

事務事業名		乳幼児育成指導事業			担当課	健幸・スポーツ課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	29,044	24,714	4,330	0	0	0	0	29,044
本年度	29,393	22,965	6,428	0	0	0	0	29,393
増減額	349	△ 1,749	2,098	0	0	0	0	349
概要及び目的	概要	就学前の児に対して保健センターでの母子保健活動【乳幼児健診(対象年齢:4ヵ月/8ヵ月/1.6歳/3歳)・市内保育所等での巡回相談(対象年齢:0歳~5歳)】を通じて発達面に支援の必要な児を把握し、その児の保護者や保育者に子どもの発達を促すための関わり方についての方向性を支援していく場の提供を行い参加してもらうこと						
	対象	働きかける相手・もの	就学前の児のうち発達面に支援の必要な児の保護者や保育者					
	手段	方法・働きかけ	発達面に支援の必要な児の保護者や保育者へ相談の場を提供する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	発達を促すための関わり方について支援をおこなうために相談に参加してもらうこと					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	個別相談実施回数			回	126	162	
	イ	育成指導事業(集団)実施回数			回	24	14	
	ウ	巡回相談延べ実施定回数			回	83	86	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	個別相談の実施延べ件数			件	毎年度設定	308	538
	イ	育成指導事業(集団)の参加延べ件数			件	110	96	73
	ウ	巡回相談延べ実施延べ件数			件	毎年度設定	1,534	1,587
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	児の発達の支援の一つの手段である療育機関との連携調整。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	言語を促す乳児の頃の運動面に力を入れていく対策として、より多くの児に早期対応できるよう乳幼児健診時に専門職による個別相談を行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	療育機関との連携については、障がい者基幹相談支援センターと連携するケースが前年度より増え、連絡調整を細かく行うことが出来た。言語を促す乳児の頃の運動面に力を入れていく新しい対策として、別日にあった運動相談を乳幼児健診(8ヵ月健診)同日に作業療法士を配置し、個々のケースに対応できるよう個別相談実施した(今後も引き続き継続)。						
	成果と課題	【成果】 8ヵ月児健診同日に運動個別相談を設けた事や心理相談についても相談内容の精査を行い、個々のケース適した相談を実施したことで、必要に応じた療育の手助けを含む子育て支援に寄与する事が出来たと考える。個別相談の実施件数は増加した。 【課題】 個別相談の件数は年々増加しており、関係機関での療育だけでなく、当市で一貫して就学まで支援が出来るよう、療育システムの構築が求められると考える。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	8ヵ月児健診同日での個別運動相談において継続的に支援が必要と判断されたお子さんについて、的確にフォローが出来るよう、乳幼児健診の地区割りと同様に各会場で個別相談を利用できるようにする(利用者の負担を軽減する)。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	発達に偏りがある子どもの早期発見と早期療育、就学支援の一環として医師診察を含める。						

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 健康づくり推進費

事務事業名		健幸ポイント事業			担当課	健幸・スポーツ課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,800	1,542	258	0	0	0	0	1,800
本年度	2,017	1,546	471	0	0	0	0	2,017
増減額	217	4	213	0	0	0	0	217
概要及び目的	概要	日頃から健康に関する意識が比較的薄い「健康無関心層」に対し、行動変容を促す。市民の健康に関する自主的な活動や特定健康診査、がん検診、若年者健康診査、生活保護者健康診査、職域健康診査、人間ドッグ、市が実施する健康づくりに関する事業において、参加することに付加価値を付け健幸づくりへの積極的な参加を促す。これら活動内容をポイント化し合計30ポイント貯まったら応募はがきにて応募をし、抽選で400名に商品を贈呈する。						
	対象	働きかける相手・もの	19歳以上の市民					
	手段	方法・働きかけ	市報やチラシ、市のホームページで広報し各種健康教育事業等の開催時に周知・参加を呼びかける。					
	意図	対象をどのようにしたいか	健康づくりに付加価値をつけることで、健康無関心層の行動変容を促す。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	事業案内チラシおよび応募はがき配布枚数			枚	10,000	10,000	
	イ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	健幸ポイント事業応募通数			人	毎年度設定	652	519
	イ	応募はがきのアンケート結果			%	85	82	82
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市の事業に関わらず、民間のスポーツ施設利用もポイント対象とし、健幸ポイント事業を広める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	ポイントの還元について、現在は物を配布しているが、幅広い市民のニーズに応えられるような汎用性のある電子ポイントに変更する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	民間のスポーツ施設もポイントの対象事業とし、より多くの人が健幸ポイント事業に参加できるようにした。						
	成果と課題	【成果】 ・市が実施する検診を受診した人や教室を参加した人に事業を周知し、19歳以上の市民519人に事業に参加させることができた。 ・健康づくりを目的とした民間のスポーツ施設を対象事業に追加した。 【課題】 ・無関心層の取り込みにはまだ十分でない状況であるため、対象者に対して周知方法や対象事業の組み立てを検討。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	商品として健康グッズを送付していたが、「健康無関心層」等のより多くの人に健幸ポイント事業に参加してもらえるよう、商品券に変更する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	ポイントの還元について、現在は物を配布しているが、幅広い市民のニーズに応えられるような汎用性のある電子ポイントに変更する。						

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

5 目 環境対策費

事務事業名		環境アドバイザー事業			担当課	環境整備課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,117	1,114	3	0	0	0	3	1,114
本年度	642	637	5	0	0	0	5	637
増減額	△ 475	△ 477	2	0	0	0	2	△ 477
概要及び目的	概要	環境基本計画に基づき、全市民が環境問題・環境保全活動に対する知識・理解を深められるよう、市民・団体からの依頼に応じて講師派遣を行い、環境に関する講座を開催する。						
	対象	働きかける相手・もの	全飯塚市民及び団体					
	手段	方法・働きかけ	環境に関する有識者を環境アドバイザーとして登録し、市民・団体からの依頼に応じて講師派遣を行い、環境学習講座を開催する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	アドバイザーが開催する講座に参加することにより、より多くの市民に環境問題・環境保全活動に対する理解を深めてもらう。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	環境アドバイザー派遣件数			件	0	1	
	イ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	講座の参加人数			人	25	0	2
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度の周知を市報(環境コラム)や環境イベント等で行う。ホームページの講師紹介ページを充実させる。未利用の媒体での制度周知を検討する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	制度の周知を実施し、活用方法を検討したが、派遣件数1件だけであった。						
	成果と課題	【成果】 制度の周知を実施し、活用方法を検討したが、派遣件数1件だけであった。一定の成果なし。 【課題】 第2次飯塚市環境基本計画に基づき、制度を定めているものの類似制度などにより派遣依頼を獲得できていない状況であり、制度が形骸化していると判断せざるを得ない。今後、制度の見直しや更なる周知を行う必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制度の周知を市報(環境コラム)や環境イベント等で行う。ホームページの講師紹介ページを充実させる。未利用の媒体での制度周知を検討する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

5 目 環境対策費

事務事業名	水質浄化対策及び浄化槽設置整備事業			担当課	環境整備課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	87,713	7,163	80,550	55,602	0	0	0	32,111
本年度	82,135	7,918	74,217	52,518	0	0	0	29,617
増減額	△ 5,578	755	△ 6,333	△ 3,084	0	0	0	△ 2,494
概要及び目的	概要	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、良好な生活環境を保全するため、住宅用小型浄化槽の設置に対し、補助金を交付するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	浄化槽処理区域内の市民					
	手段	方法・働きかけ	個人が浄化槽を設置する場合の費用の一部を補助する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	浄化槽の設置を促進し、河川などの水質改善を図ることにより、快適な生活環境を創造する。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	補助金交付件数		件	228	210		
	イ	補助金交付金額		千円	80,436	74,152		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	浄化槽		基	220	228	210	
	イ	普及率		%	40	33	32	
前年度	ウ	市内河川の水質		ヶ所	76	66	68	
	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	申請受付を締め切った後に設置廃止届出が提出され、その後追加受付ができず、当該年度の予算を使いきれなかった事例があったため、申請時に交付要件を確認し、より多くの方に補助金を利用して頂けるよう努める。また、水質の保全や補助金について、イベントや市報コラムで周知を行ったり、環境アドバイザーを活用したりして、啓発活動の強化に取り組む。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	市報コラムの掲載や、エコスタイルいづか(環境教育推進大会)に福岡県浄化槽協会に展示を行ってもらうことにより啓発強化に取り組んだ。						
	成果と課題	【成果】 目標値にかなり近い数の浄化槽設置がなされ、水質浄化の観点から、期待される成果が得られたと考える。 【課題】 申請受付を締め切った後に設置廃止届出が提出され、その後追加受付ができず、当該年度の予算を使いきれなかった事例があったため、申請時に交付要件を確認し、より多くの方に補助金を利用して頂けるよう努める。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	申請受付を締め切った後に設置廃止届出が提出され、その後追加受付ができず、当該年度の予算を使いきれなかった事例があったため、申請時に交付要件を確認し、より多くの方に補助金を利用して頂けるよう努める。また、水質の保全や補助金について、イベントや市報コラムで周知を行ったり、環境アドバイザーを活用したりして、啓発活動の強化に取り組む。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

4 款 衛生費

2 項 清掃費

2 目 ごみ処理費

事務事業名	ごみ処理事業			担当課	環境対策課				
区分	経費			財源内訳					
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	962,822	145,144	817,678	0	0	0	300,582	662,240	
本年度	918,780	90,677	828,103	0	0	0	315,240	603,540	
増減額	△ 44,042	△ 54,467	10,425	0	0	0	14,658	△ 58,700	
概要及び目的	概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物(ごみ)の収集を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	市民等から排出される一般廃棄物(ごみ)						
	手段	方法・働きかけ	市民等から排出される一般廃棄物について、適正に分別し、指定ごみ袋および粗大ごみシールを使用して排出してもらう。直営及び委託業者により適正に収集する。資源ごみについては、拠点ボックスで収集する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	市民等に正しい分別を理解させることにより、収集後の排出(後出し)などを無くし、適正な排出を行う。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	収集回数				回	30,852	31,035	
	イ	粗大ごみ収集回数				回	1,939	1,889	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	一般廃棄物の搬入量(直営・委託)				t	100%	33,096	33,167
	イ	違反ごみの注意件数				件数	0	12,991	9,066
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	違反ごみへの指導・啓発。ごみの収集支援を必要とするシステム検討に関して、関係所管との研究・検討会議を開催する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	違反ごみへの指導・啓発。ごみの収集支援を必要とするシステム検討に関して、関係所管との研究・検討会議を開催する。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	平成30年度は指導・啓発の成果があり、違反件数が減少傾向(12,991件→9,066件)にある。							
	成果と課題	【成果】 指導・啓発の成果があり、違反件数が減少傾向(12,991件→9,066件)にある。高齢者等のごみステーション等へのごみ出し困難者に対する収集支援として、今年度からふれあい収集を開始した。 【課題】 注意・指導後も改善されなかったものについての対応。高齢者等のごみ出し困難者に対する、収集支援について今後も検討を行う。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	違反ごみへの指導・啓発。ごみの収集支援を必要とするシステム(ふれあい収集)検討に関して、関係所管との研究・検討会議を開催する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	回覧や啓発チラシによる適正な分別の周知を行う。							

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業委員会費

事務事業名	農地基本台帳の整備			担当課	農業委員会事務局			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	10,038	8,264	1,774	576	0	0	0	9,462
本年度	8,814	4,222	4,592	0	0	0	0	8,814
増減額	△ 1,224	△ 4,042	2,818	△ 576	0	0	0	△ 648
概要及び目的	概要	農地法第52条の3により農地に関する地図の作成及び公表が義務付けられておりこれを管理するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	農地に関する情報を必要とする農業者					
	手段	方法・働きかけ	農地台帳システム及び農業地図システムに関する情報を、最新の登記情報等を基にした内容へデータ更新することで、農業者に効率的な農業経営に資する情報として活用してもらう。					
	意図	対象をどのようにしたいか	農地台帳システム及び農業地図システムを利用し、農地に関する情報を必要とする農業者へ情報提供を行う。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	農地台帳システム及び農業地図システムのデータ更新		回	1	1		
	イ							
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	利用権設定農地の終期及び更新の通知		人	600	673	723	
	イ	耕作証明の発行		人	400	451	455	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		法に基づく農業委員会の所掌事務を遂行していくための事業であり、継続して行っていく必要がある。					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		法に基づく農業委員会の所掌事務を遂行していくための事業であり、継続して行っていく必要がある。					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		-					
	成果と課題		【成果】 システム移行について、円滑な運用がはかれるまでの整備ができた。 【課題】 新システムと旧システムの並行稼働が必要であり、業務量についても2重となっている。					
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		新システムのデータについては、職員の手作業により随時更新していく。					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		-					

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

3 目 農業振興費

事務事業名	農業後継者育成対策事業費補助金交付事業			担当課	農林振興課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,316	1,072	244	0	0	0	0	1,316
本年度	1,250	1,006	244	0	0	0	0	1,250
増減額	△ 66	△ 66	0	0	0	0	0	△ 66
概要及び目的	概要	農業体験や青空市などのイベントを通して、会員相互の親睦・知識の向上を図り、次代の地域農業の担い手育成を行うため、飯塚市農業後継者協議会へ補助金を交付するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市農業後継者協議会					
	手段	方法・働きかけ	会員相互及び消費者との情報交換などにより、意識改革および経営改善等へ向けた活動					
	意図	対象をどのようにしたいか	農業後継者の発掘と育成					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	活動計画(定例会・総会除く)			件	5	5	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	会員数			人	13	13	13
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	農家の高齢化・後継者不足は深刻で、農業後継者の育成は喫緊の課題であり、JA等関係機関と連携を密にして今後とも継続する						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	組織活動により、会員の連携が構築されてきた。						
	成果と課題	【成果】 会員の意識改革がみられるようになり、活動も意欲的になった。この活動をさらに魅力あるものとする事で、会員の増加を図る。 【課題】 会員数の増加のために更なる啓発や他事業と連携し、若年就農者を取り込む必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	農家の高齢化。後継者不足は深刻で、農業後継者の育成は課題であり、JA等関係機関と連携を密にして今後も継続する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

6 款 農林水産業費

2 項 林業費

2 目 林業振興費

事務事業名		森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付事業			担当課	農林振興課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,720	1,371	1,349	0	0	0	0	2,720
本年度	2,698	1,274	1,424	0	0	0	0	2,698
増減額	△ 22	△ 97	75	0	0	0	0	△ 22
概要及び目的	概要	森林の有する多面的機能を発揮するため、地域住民等による里山林保全・竹林整備及び森林資源利用・森林機能強化等の共同活動への支援のため交付金を交付する。						
	対象	働きかける相手・もの	里山林保全・竹林整備及び森林資源利用・森林機能強化等の共同活動を行う地域住民等の組織された団体。					
	手段	方法・働きかけ	地域協議会(福岡県森林組合連合会)を通して地域住民等の組織された団体へ交付金を交付する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	森林保全活動を推進し、森林の整備及び保全を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	飯塚市森林・山村多面的機能発揮対策交付金			件数	1	1	
	イ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	活動組織数			組織	3	3	3
	イ	保全された森林の面積			ha	毎年度実施	23	28
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	里山整備に係る諸課題に対し、交付金活用団体や関係機関と協力して地域の実情に応じた活用可能な具体的施策を検討していく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	荒廃した里山などの市内民有林において、森林等の整備活動はもちろんのこと、地域住民等が主体となる本事業へ支援を行うことで、事業年度に限らず、中・長期的に里山林の保全活動に寄与できている。						
	成果と課題	【成果】 各団体ともに取り組みが2年目に入り計画的に活動を実施できた。 【課題】 基本的に1箇所3年間の活動が認められるが、4年目以降も活動を継続できるよう実施メニューを変更したり、別の活動場所を開拓するなど、団体に対しアドバイスを行っていく必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	4年目以降も活動を継続できるよう実施メニューを変更したり、別の活動場所を開拓するなど、団体に対しアドバイスを行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

4 目 畜産業費

事務事業名	地域農政振興対策(畜産)事業			担当課	農林振興課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	4,421	4,198	223	0	0	0	0	4,421
本年度	3,487	3,264	223	0	0	0	0	3,487
増減額	△ 934	△ 934	0	0	0	0	0	△ 934
概要及び目的	概要	畜産の振興を目的として、畜産経営者への情報提供や畜産経営者からの事業の相談を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	市内の畜産経営者。					
	手段	方法・働きかけ	畜産経営の改善、生産技術の向上、家畜の改良、畜産環境保全等の促進等の情報提供。各種事業の活用に向けた事業相談。					
	意図	対象をどのようにしたいか	市内の畜産経営者の経営安定のため、積極的な国、県補助金の活用促進を目指す。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	相談対応			件	0	4	
	イ	情報提供(※H30分より畜産協会以外の情報提供や枝肉共進会分の件数も含める)			件	3	16	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	補助事業活用件数			件	7	2	3
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	農業経営者の高齢化、後継者不足などの課題に対し、関係機関と協力して地域の実情に応じた利用可能な具体的施策を検討していく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	利用しやすい施策を検討してもらうために農林事務所へ畜産経営者の抱える課題の共有や要望活動を行った。						
	成果と課題	【成果】 福岡県畜産協会をはじめとした各機関の情報提供を行うとともに、災害復旧や補助事業活用の関係の事業相談を受けることが出来た。 【課題】 市内の畜産経営者が各施策の理解や活用を促すため、関係機関や関係課との連携を行いながら、積極的な情報提供を図るとともに相談体制の構築を図ることが必要である。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	関係機関と連携を図りながら、畜産経営者への情報提供や相談事業の充実を図っていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農業土木費

事務事業名	浸水対策事業			担当課	農業土木課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	126,176	8,940	117,236	0	0	0	0	126,176
本年度	53,306	10,254	43,052	0	0	0	0	53,306
増減額	△ 72,870	1,314	△ 74,184	0	0	0	0	△ 72,870
概要及び目的	概要	老朽化により機能が低下している農業用施設(用排水路・ため池等)の多くは、集中豪雨等により農道・農地の浸水被害が発生しているため、「飯塚市防災(浸水)対策基本計画」に基づき、改良・改修・新設等の工事を実施することで、施設流域の浸水被害解消及び軽減させることを目的とするものである。						
	対象	働きかける相手・もの	農業用施設(用排水路・ため池等)					
	手段	方法・働きかけ	浸水被害解消のため、農業用施設の改良・改修・新設等の工事を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	浸水被害の解消及び軽減を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	改良工事			件	27	17	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	年次計画に基づく工事件数			件	年次計画工事件数	27	17
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業計画に基づき、工事内容を精査して工法の見直しをする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	用地交渉・補償費に関することについては、早急に地元説明を行って事業がスムーズに行えるよう準備をする。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	八木山中村貯水施設整備工事における用地買収・家屋補償の実施や、市内各所の浸水地域17箇所の改良工事を実施することで、浸水被害が軽減された。						
	成果と課題	【成果】 八木山中村貯水施設整備工事における用地買収・家屋補償の実施や、市内各所の浸水地域17箇所の改良工事を実施することにより浸水被害の軽減が出来た。 【課題】 市全体の浸水対策事業計画において関係各課と協議し、今までの事業の効果検証を行いながら、次年度以降の事業計画を進めていくことが課題となる。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業計画に基づき、工事内容を精査して工事の見直しをする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	用地交渉・補償費に関することについては、早急に地元説明を行って事業がスムーズに行えるよう準備をする。						

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

事務事業名	企業誘致推進事業			担当課	産学振興課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	9,601	8,310	1,291	0	0	0	0	9,601
本年度	9,114	7,880	1,234	0	0	0	0	9,114
増減額	△ 487	△ 430	△ 57	0	0	0	0	△ 487
概要及び目的	概要	企業等の誘致を実現することで鯉田工業団地(1区画)・小藤工業団地(1区画)の早期分譲を図ると共に、雇用の創出を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	企業					
	手段	方法・働きかけ	企業訪問等の実施による未分譲区画のPRと企業情報の収集。					
	意図	対象をどのようにしたいか	市内工業団地の未分譲地等への立地に結び付ける。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	企業訪問数			社	70	70	
	イ	交渉件数			社	10	11	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	誘致企業数			社	2	2	2
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福岡県や関係機関等との連携により企業動向等の情報収集に努め、継続した企業誘致業務に取り組む。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	平成31年2月に鯉田工業団地第1区画への進出企業と立地協定を締結。小藤工業団地に対しての問い合わせも増えており、認知度を向上させ企業誘致につなげていく。						
	成果と課題	【成果】 平成31年2月に鯉田工業団地への進出企業と立地協定を締結した。 【課題】 企業誘致の進展により市内工業団地が減少しているため、企業誘致に活用できる用地情報等の収集が必要。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福岡県や関係機関等との連携により企業動向等の情報収集に努めるとともに、「工業用地バンク」を創設し、民有地等の適地情報の収集・提供を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

事務事業名	産学官交流研究会(ニーズ会)事業			担当課	産学振興課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	3,444	3,341	103	0	0	0	0	3,444
本年度	3,736	3,423	313	0	0	0	0	3,736
増減額	292	82	210	0	0	0	0	292
概要及び目的	概要	産学官の交流の場を提供し、情報交換等を通じて相互の懇親を深め、飯塚地域における産学官連携による産業・学術の振興に寄与することを目的として、セミナー及び交流会を開催。						
	対象	働きかける相手・もの	地域の産学官関係者(企業、大学研究者、学生、産業支援機関、行政)、地域住民					
	手段	方法・働きかけ	産学官の垣根を越えたネットワークづくりのため、地域の産学官関係者が定期的に交流し、情報交換ができる場を提供。					
	意図	対象をどのようにしたいか	参加者間の交流が深まることによって、新規事業への展開、ビジネスパートナーの獲得、産学連携プロジェクトの創出に必要な「顔の見えるネットワーク」を形成してもらう。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	開催回数			回	4	8	
	イ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	講演会参加者数			人	500	247	388
	イ	交流会参加者数			人	200	97	165
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	新たな関係団体との連携による他事業とのコラボレーションにより、参加者の増加を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	ちくほうビジネスフォーラムや医工連携フォーラム・ビジネスマッチング会と連携し、セミナー等を開催した。 新たな分野に対しては、学生等からの相談はあったが、ニーズ会として実現することはできなかった。						
	成果と課題	【成果】 ニーズ会として昨年度以上の回数を開催できたことや、ニーズ会として取り扱わなかったもののIoT推進セミナー等を開催することができた。新たな分野に対しては、ベンチャーキャピタル等からの相談もあっており、今後のニーズ会として期待が持てるものも出てきている。 【課題】 大学関係者・学生の参加者が圧倒的に少ないため、学生が魅力を感じるようなイベントの企画が必要である。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	時代に合った形になるように本事業の見直し、学生のイベント等新たな関係団体との連携による他事業とのコラボレーションにより、交流者数の増加を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

事務事業名	地域企業魅力発見事業			担当課	産学振興課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	5,752	1,970	3,782	0	0	0	0	5,752
本年度	7,236	2,468	4,768	0	0	0	0	7,236
増減額	1,484	498	986	0	0	0	0	1,484
概要及び目的	概要	地域中小企業の魅力を発信する広報誌の作成、合同会社説明会の実施及び企業と求職者のマッチング、その後のフォローアップ、インターンシップの推進により、地域企業の人材確保と競争力強化、人材の地域定着化を図るもの。						
	対象	働きかける相手・もの	2019年3月大学院、大学、短大、専門学校卒業予定者及びその他求職者 飯塚地域に事業所を有する企業及び筑豊地域インターンシップ推進協議会参画企業					
	手段	方法・働きかけ	広報誌の製作・合同会社説明会の開催・フォローアップ事業の実施					
	意図	対象をどのようにしたいか	学生の飯塚地域企業に対する理解拡大と就職及び飯塚地域企業の人材の確保					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	広報誌の製作			回	3	2	
	イ	合同会社説明会の開催回数			回	3	2	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	合同会社説明会参加者数			人	200	153	100
	イ	合同会社説明会参加企業1社あたりの平均面談数			件	10	6	7
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福岡県内だけでなく、県外への広報活動も強化するとともに、過去に行っていない新たな広報手段により求職者を呼び込む。また、人材獲得に関する企業向けセミナーを実施し、人材を確保するノウハウを身に付けてもらう。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	福岡県が東京で開催する福岡に所在する企業説明会で、本市が開催する合同会社説明会のチラシ、広報誌の配布を依頼した。 合同会社説明会参加企業向けに、企業PRの仕方やブースの装飾方法、ブースへの学生の呼び込み方に関するセミナーを実施した。						
	成果と課題	【成果】 合同会社説明会に地域企業40社と100名の求職者が参加し、内定3名の成果となった。合同会社説明会開催3回開催だったものを2回にしたため、前年度に比べ参加企業、参加者、内定者の数は目標値を下回ったが、1社あたりの学生面談数は前年度比2名増となり、企業がより多くの学生と面談することができ、求職者の地域定着化へ向けた支援ができた。 【課題】 合同会社説明会の開催時期の検討およびインターンシップ事業の推進。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚地域企業に早い時期から興味を持ってもらうためのインターンシップ事業を今年度開始し、登録企業と利用学生を増やすため、メルマガやSNS等を使って、飯塚地域企業への事業の周知と学生向けの大学内説明会を開催する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

事務事業名	販路開拓支援事業			担当課	産学振興課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	5,071	2,227	2,844	0	0	0	0	5,071
本年度	4,767	1,910	2,857	0	0	0	0	4,767
増減額	△ 304	△ 317	13	0	0	0	0	△ 304
概要及び目的	概要	市内企業が開発した「新規性」「独自性」「市場性」等を存すると認められる新製品・新技術の販路開拓を支援するため、市内企業が商品の販路開拓に要する経費に対して、その一部を補助するもの。						
	対象	働きかける相手・もの	市内ベンチャー企業、中小企業					
	手段	方法・働きかけ	開発した新製品、新サービスの販路拡大を図るために要する経費に対し、その経費の一部を助成。					
	意図	対象をどのようにしたいか	売上の増加につなげる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	補助金採択件数			件	3	4	
	イ	審査件数			件	5	4	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金採択事業者の商談件数			件	60	30	72
	イ	補助金採択事業者の商談成約件数			件	50		51
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	当補助金の利用者を増やすため、業種を限定せず公募する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	補助金についてより多くの企業に知ってもらうため、商工会議所、商工会等を通じて幅広くチラシを配布するとともに、他の補助金説明会の場を借りて、本市の補助金について説明を行った。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> <p>制度の周知により、4件の採択枠に、4件の申請があった。また、東京で開催された展示会出展後に茨城県の事業者と成約するなど、全国への販路拡大や事業展開の成果が得られた。補助金採択事業について、以下のとおりの売上を得ることができている。</p> <p>≪売上額(千円)≫ H26:55,680 H27:32,641 H28:26,040 H29:109,621</p> <p>【課題】</p> <p>本補助金制度をより広く周知するための方策を検討し、市内企業の新市場参入・事業拡大に向けた支援をさらに促進する必要がある。</p>						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	補助金への申請件数を増やすため、チラシの配布、市報、ホームページ、SNSを使った周知を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

事務事業名	地方創生人材育成・定着促進事業			担当課	産学振興課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	32,520	3,684	28,836	11,494	0	0	5,847	15,179
本年度	33,259	3,343	29,916	11,841	0	0	6,066	15,352
増減額	739	△ 341	1,080	347	0	0	219	173
概要 及 び 目 的	概要	域内の中高生に対し、数年後の就職又は進学時に次世代のIoTリーダーへと成長させる人材育成システムを構築することを目的として、地域の大学生を対象として地域IoTリーダー育成のための最先端のIoT技術やコミュニケーション能力を学ぶ研修ならびに地域IoTリーダーとなった大学生から中高生がIoT技術を学ぶキャンプを開催する。また、大学生の地域定着の受け皿となるような魅力ある最先端IoT企業のサテライトオフィス等を誘致し、地域企業と融合したプロジェクト創出を行い、魅力ある地域のしごとの提供により若者の定着促進を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	地域の大学生及び中高生、IoT企業、地域企業					
	手段	方法・働きかけ	大学生を対象としたリーダー研修、中高生を対象としたプログラミング研修の実施 IoT企業のサテライトオフィス等の誘致					
	意図	対象をどのようにしたいか	人材育成事業の実施による地域の魅力向上による若者の地域定着 誘致企業と地域企業による産業の創出					
実施 状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	地域IoTリーダー研修		回	1	1		
	イ	中高生IoTプログラム研修実施		回	4	3		
	ウ	企業誘致活動		回	57	60		
目標 達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	地域IoTリーダー育成数		人	100	38	70	
	イ	中高生IoTプログラム研修の受講者数		人	150	135	118	
	ウ	IoT企業誘致件数		件	5	1	4	
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	中高生プログラム研修について、各高校へ再度協力依頼を行い、高校生の参加者数を増やす。学生の参加者を確保するため、周知期間を十分に取り、研修スケジュールを年度当初に告知する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	人材育成システムの構築には数年の期間を要するため、システムとして稼働するまでは支援が必要である。						
今 年 度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	参加学生の確保については、域内にある県立高校や私立高校への周知活動を行った。また、中学校への周知活動については、校長会において年間予定を説明するなどし、参加学生の確保に努めた。						
	成果と課題	【成果】70名(見込み)の地域IoTリーダーを育成することが出来た。また、前年度、中高生プログラム研修に参加した高校生が、大学生となり地域IoTリーダー研修に参加するという事例も出たことで人材育成プログラム構築へ向けた方向性の正しさを証明することが出来た。また、IT企業誘致事業については、都市圏のIoT企業に対し延べ60回の誘致活動(見込み)を行い、3社を誘致することができた。 【課題】人材育成システムの構築には数年の期間を要することを鑑みると継続した事業実施が必要であるが、交付金事業が終了したため、継続するための予算措置が出来ていない。						
次 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	人材育成システムの構築には数年の期間を要するため、国の他の施策を活用し、産業の創出及び若者の地域定着を図るため、システムとして稼働するまで事業を継続して実施する必要がある。						

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

事務事業名	新規創業者等支援事業			担当課	商工観光課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	3,581	1,542	2,039	0	0	0	0	3,581
本年度	3,605	1,274	2,331	0	0	0	0	3,605
増減額	24	△ 268	292	0	0	0	0	24
概要及び目的	概要	中心市街地の空き店舗状況の調査を行い、出店を希望する事業者との空き店舗のマッチングを行う。また、新たな起業を検討している人を対象とした起業者の支援セミナーを開催し、新規出店希望者の募集を行い新たに出店を行う事業者について改装費用の一部補助を行う飯塚商工会議所の事業に対し、支援を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	新規起業家、新規出店希望者					
	手段	方法・働きかけ	空き店舗ツアー、セミナーの開催、創業者等支援					
	意図	対象をどのようにしたいか	中心市街地の空き店舗数の減少					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	空き店舗ツアー、創業セミナーの参加者			件	38	39	
	イ	創業者等支援補助金の交付件数			件	4	4	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	中心市街地の空き店舗数			件	3件/年	91	88
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	空き店舗ツアーの内容の充実や、創業希望者の発掘のためのネットワークづくり						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	創業者等支援補助金の上限額、採択件数の増加						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	空き店舗ツアーの開催日以外にも、個別に空き店舗を案内するなどの柔軟な対応をおこなった。またお試し出店事業として商店街のイベント時に、短期の出店を経験してもらうことで、創業へのステップとした。						
	成果と課題	【成果】 商店街への出店を希望するお店への、細やかな対応を行うことで、創業希望者が商店街への興味を持ち、出店への意欲を促進させることができた。 【課題】 より効果のある事業となるよう、また、継続した活性化事業に繋がるように、出店希望者への要望に応じていく。空き店舗が古く、すぐに使える物件の数が少ない。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	すぐに出店が可能な店舗の一覧や家賃一覧の作成。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	空き店舗を改修(リフォーム)するための費用。						

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

事務事業名	農産加工品ブランド化推進事業			担当課	商工観光課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	14,887	3,941	10,946	5,473	0	0	0	9,414
本年度	19,002	4,014	14,988	7,494	0	0	0	11,508
増減額	4,115	73	4,042	2,021	0	0	0	2,094
概要及び目的	概要	本事業は、飯塚市の資源を最大限に活用できるよう、農産物を活用した新商品開発及び企画、開発した新商品の販路開拓を行うことにより、飯塚市の地域経済の活性化を図ることを目的とした事業である。30年度は本事業において、市内農産物(米、鶏、野菜等)を用いて「ひだまり農家のリゾット」及び「ひだまり農家のドライベジ」の開発を行った。						
	対象	働きかける相手・もの	委託業者・農産加工品ブランド化推進事業協議会					
	手段	方法・働きかけ	ブランド化推進事業協議会において意見を集約し、業務委託により新たな飯塚市の農産加工品の開発、観光モニターツアーの実施、販路の開拓を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚の新たなブランドとなる農産加工品を開発し、次年度の本格的販売に向け、市内外にPRする。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	ブランド化推進事業協議会		回	8	10		
	イ	試飲・食会、モニター		回	5	5		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	商品開発数		数	6	1	3	
	イ	試飲・食会、モニター参加者数		人	2,000	1,905	2,200	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市内外イベントにおいて、平成29年度に開発した日本酒(ボンデクリック)のPRを行う。平成29年度にモニターツアーで実施した、開発業者(酒造会社)を含む観光ルートのPRによる観光客の誘客を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	日本酒に続く市内農産物を活用した商品の開発、PR活動。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	市内外で開催された各イベント(&SAKE、節分祭り等)において、試飲やチラシ配布等のPRを行うことができた。また、日本酒に続く農産加工品として、「リゾット」及び「ドライベジ」の開発を行うことができた。						
	成果と課題	【成果】 市内関係団体で構成する協議会を設立し、商品に関する協議を行い、地元農産品加工会社等との連携のもと、飯塚の新たなブランドとなる農産加工品(リゾット、ドライベジ)を開発した。リゾット、ドライベジについては、市内外での試食会や、モニターツアーで提供し、アンケートを徴取した。 【課題】 今回のアンケート結果をもとに、次年度、飯塚市PRのブランド品となるよう、本格的販売に向け協議会、農産品加工業者とともに改善を図っていく。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市内外イベントにおいて、平成29、30年度に開発した農産加工品(酒、リゾット、ドライベジ)のPRを行う。また、平成29、30年度にモニターツアーで実施した、加工業者を含む観光ルートのPRによる観光客の誘客を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	市内農産物を活用した商品の開発、PR活動。						

7 款 商工費

1 項 商工費

3 目 消費者行政推進費

事務事業名		消費生活センター			担当課	地域振興課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	15,682	12,054	3,628	8,143	0	0	0	7,539
本年度	17,751	14,016	3,735	5,521	0	0	0	12,230
増減額	2,069	1,962	107	△ 2,622	0	0	0	4,691
概要及び目的	概要	消費生活センターに消費者トラブルの専門相談員を配置し、未然防止のための啓発活動及び消費者問題の解決を図る事業を実施する。						
	対象	働きかける相手・もの	市民					
	手段	方法・働きかけ	消費生活相談員による消費者トラブル全般への電話、来所相談の対応、消費生活に関する啓発講座の開催や啓発物の配布					
	意図	対象をどのようにしたいか	当該センターへ電話や来所相談をしていただき、消費者トラブル未然防止のための知識習得や被害に遭った際の問題解決に向けた支援を行うことで、安全、安心な消費生活環境をつくる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	啓発物配布回数			回	37	35	
	イ	講座開催数			回	31	30	
	ウ	相談対応日			日	247	247	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	相談者数			人	1,000	1,343	1,244
	イ	未然被害防止額及び回復額			円	0	37,324,242	539,469,733
	ウ	未然被害防止件数			円	100	96	124
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚市・嘉麻市・桂川町の負担割合についての検討。また、平成24年度までのような筑豊一円(15市町村)での広域運営を視野に入れ、他の自治体に話を持っていくのか、他の自治体から話が来るのを待つのか、検討する。いずれにせよ筑豊一円の広域運営となれば飯塚市の負担額も減り、他の自治体の相談員を獲得できる。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	多くの相談事案が寄せられ、解決につながる助言・対応がなされており、消費者行政において大きな成果をあげている。						
	成果と課題	【成果】 相談者数、相談件数ともに目標値を達成することができ、消費者トラブルの未然防止、被害にあった際の問題解決に向けた支援をおこなうことができた。 【課題】 年々、高度化している詐欺事案等に関する専門知識を相談員は習得するように努める。また、相談者数増加に向けて、消費生活センターの役割や活動の周知を広く継続実施していく。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	具体的事案に基づく相談解決の紹介や、消費生活センターの役割や活動の周知広報。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	詐欺事案被害防止のための通信機器類の貸与備品等の購入。 将来的には、筑豊一円(15市町村)での広域運営の検討や2市1町の負担割合の再調整。						

7 款 商工費

1 項 商工費

4 目 観光費

事務事業名		観光振興事業			担当課	商工観光課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	6,107	5,234	873	0	0	0	0	6,107
本年度	6,692	5,816	876	0	0	0	0	6,692
増減額	585	582	3	0	0	0	0	585
概要及び目的	概要	各種観光振興イベントの開催及び観光商品説明会への参加等により、観光入込客数の増加を目指す。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市内外の観光客及び旅行会社					
	手段	方法・働きかけ	各種観光振興イベントの開催及び観光商品説明会への参加					
	意図	対象をどのようにしたいか	観光入込客数の増加					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	イベント実施件数			件	17	18	
	イ	広報活動実施件数			件	16	16	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	観光入込客数 ※県調査利用			人	毎年度設定	227,919	185,191
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	SNSの活用など多様な情報発信						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	飯塚市の魅力を活かした観光客向けイベントの実施						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	飯塚市の公式SNSを活用した情報発信を行うとともに、各メディアに取材依頼を行って情報発信を強化した。						
	成果と課題	【成果】 飯塚市の公式SNSを活用した情報発信を行うとともに、各メディアに取材依頼を行って情報発信を強化した。 【課題】 主要施設の入込客数は減少しているため、多様な情報発信について検討する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	SNSの活用など多様な情報発信						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	飯塚市の魅力を活かした観光客向けイベントの実施						

7 款 商工費

1 項 商工費

4 目 観光費

事務事業名	飯塚観光協会補助金交付事業			担当課	商工観光課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	32,337	3,255	29,082	6,960	0	0	0	25,377
本年度	36,571	2,786	33,785	8,452	0	0	0	28,119
増減額	4,234	△ 469	4,703	1,492	0	0	0	2,742
概要及び目的	概要	飯塚市観光事業の振興・活性化を図り、新たな観光資源の発掘や施設整備・運営、物産の開発やその普及を図ることにより、飯塚市の文化、厚生及び経済の発展、向上に寄与するよう、補助金を交付する。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚観光協会					
	手段	方法・働きかけ	協会が適切かつ、効果的にイベントを実施できるよう指導及び補助金を交付する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	誘客業務の中核を担う団体として、機能の充実・効率化を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	事業件数			件	17	18	
	イ	観光協会助成額			千円	29,082	33,785	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	観光入込客数	県調査利用		人	前年度以上	227,919	185,191
	イ	団体バス誘致件数			台	前年度維持	1,043	775
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	①観光協会の経営の改善、既存の祭りの効率化による事務費節減など、観光協会経営改善への取り組みが必要。 ②既存事業のスクラップアンドビルドが必要。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	①観光パンフレット印刷費を計上 ②補助金申請を活発に行い、さらにアウトソーシングを進め、観光協会の少ないマンパワーでも、大事業を実施できるような執行体制を形成すること。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	観光協会の経営改善のために収支見込みを作成し、観光協会との協議・見直しを行い、観光協会の収支改善を図った。また、観光協会の組織強化に向けた協議を行い、観光協会の法人化を行った。						
	成果と課題	【成果】 効率よく観光客を増加させるために、営業に関する費用を補助金として交付することで国内、海外の旅行会社への営業活動を行うことができた。また、観光協会の組織強化に向けた協議を行い、観光協会法人化を行った。 【課題】 市観光係職員の負担を減らし、弾力的な運用を図るには、観光協会職員のイベント運営力、国内、海外の旅行会社への誘客のための営業活動、会員増加による収益の向上が必要となるため、観光協会職員と連携し、事務局機能を強化する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	①観光協会の経営の改善、既存の祭りの効率化による事務費節減など、観光協会経営改善への取り組みが必要。 ②既存事業のスクラップアンドビルドが必要。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	①観光パンフレット印刷費を計上②補助金申請を活発に行い、さらにアウトソーシングを進め、観光協会の少ないマンパワーでも、大事業を実施できるような執行体制を形成すること。						

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事務事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業				担当課	建築課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	3,110	2,998	112	111	0	0	0	2,999
本年度	3,687	2,786	901	900	0	0	0	2,787
増減額	577	△ 212	789	789	0	0	0	△ 212
概要及び目的	概要	木造戸建て住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助金を活用して耐震改修を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することとする。補助の概要は、市内に存在する昭和56年5月31日以前に建築確認を得て建築し、又は工事に着手した1戸建ての木造住宅建築物で耐震診断の結果で倒壊の可能性が有ると診断されたものに対して、耐震改修工事に要した工事費(消費税を含む)の25%に相当する金額で30万円を限度とする。						
	対象	働きかける相手・もの	市内に存在する昭和56年5月31日以前に建築確認を得て建築し、耐震診断の結果倒壊の可能性があると診断された、現に居住者又は住む予定がある木造戸建て住宅の耐震改修工事を行う者					
	手段	方法・働きかけ	補助制度の周知(市報掲載・ホームページ) 補助金の交付					
	意図	対象をどのようにしたいか	安全で快適な住環境の整備					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	市報掲載			件	9	9	
	イ	補助制度ホームページ掲載			件	1	1	
	ウ	補助金交付件数			件	1	3	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	耐震改修工事実施数			件	5	1	3
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市民に向けたセミナーを行う等の啓発運動を行って、市民に周知を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	市民に制度の内容の周知を図る為に市報、ホームページに掲載を行い周知を図った。又、今年度市民に向けたセミナーを計画があったが、台風の影響で中止となった。						
	成果と課題	【成果】 3件の補助金交付を行った。 【課題】 市民の認知度が低いため、市報・ホームページ又はセミナー等の啓発活動を行い周知活動に努める。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市民や業界に向けたセミナーを行う等の啓発運動を行って、市民や業界に周知を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事務事業名		マイホーム取得奨励事業			担当課		住宅政策課	
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	44,096	4,712	39,384	17,493	0	0	0	26,603
本年度	31,696	4,240	27,456	12,296	0	0	0	19,400
増減額	△ 12,400	△ 472	△ 11,928	△ 5,197	0	0	0	△ 7,203
概要及び目的	概要	定住を促進し、もって活気に満ちた地域社会を築くため、転入し住宅の新築又は購入する者に奨励金を交付する。奨励金額は、旧要綱該当者は新築で上限50万円(市内業者加算10万円)、中古で上限30万円、新要綱該当者は新築、中古ともに上限30万円とする。						
	対象	働きかける相手・もの	マイホーム取得を希望する転入者					
	手段	方法・働きかけ	市HP、市報の掲載					
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚市への定住促進による人口増加					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	制度の周知、広報回数			回	1	1	
	イ	交付申請受付等			件	101	91	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	定住人口数			人	1,980	302	259
	イ	決定件数			件	675	101	91
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	<p>【成果】 本制度は今年度が最終年度のため、12月末までに新築又は購入し、かつ転入した者が対象であったこと、また、補助金額を変更したこともあり年度途中での予算不足を改善できた。</p> <p>【課題】 今年度で終了。令和元(2019)年度は戸建て中古住宅取得補助金事業として実施。</p>						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事務事業名		住宅リフォーム補助事業			担当課	住宅政策課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	25,075	5,235	19,840	0	0	0	0	25,075	
本年度	25,787	5,921	19,866	0	0	0	0	25,787	
増減額	712	686	26	0	0	0	0	712	
概要及び目的	概要	住宅をリフォームする者に対して補助金を交付する。							
	対象	働きかける相手・もの	市内に住宅を所有し、現に居住している市民のうち、住宅リフォームを実施する者						
	手段	方法・働きかけ	補助金の交付(市内の施工業者が請負う工事で、消費税を除く工事費が10万円以上で、要綱に定める補助金の対象要件にすべて該当すること。補助金の額は、住宅の改修工事に要した工事費の10分の1に相当する金額で、10万円を限度とするもの。)						
	意図	対象をどのようにしたいか	市民の快適な住環境の整備及び地域経済の活性化を図る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	申請件数				件	249	255	
	イ	補助金支給見込み額				千円	19,889	19,826	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金支給件数				件	240	249	255
	イ	補助金実績額				千円	20,000	19,889	19,826
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-							
	成果と課題	<p>【成果】 補助金交付額 19,826,000円(255件)、予算執行率 99.13%、補助金交付に伴う工事費 262,500,702円</p> <p>【課題】 今年度で終了。令和元(2019)年度は住宅改修補助事業として内容を見直し実施。</p>							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

1 目 道路橋りょう維持費

事務事業名	道路橋りょう維持管理事業			担当課	土木管理課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	599,919	130,661	469,258	58,960	0	26,600	9	514,350
本年度	639,778	119,712	520,066	64,887	0	48,300	10	526,581
増減額	39,859	△ 10,949	50,808	5,927	0	21,700	1	12,231
概要及び目的	概要	市が管理する道路と橋りょうを安全で良好な状態で維持するように、道路管理業務として舗装修繕、構造物修繕、路面清掃作業、伐採委託、街路樹の剪定、防除等を実施し、快適な道路環境を維持するもの。また道路パトロールの実施や不良箇所点検、応急処置を実施するもの。緊急性の高い箇所から随時補修工事を実施し、市道、橋りょうの維持管理を行う事業である。						
	対象	働きかける相手・もの	市が管理する道路及び橋りょう					
	手段	方法・働きかけ	道路パトロールの実施、通報・要望・苦情の箇所への現地調査、修繕・改修工事の実施					
	意図	対象をどのようにしたいか	市が管理する道路、橋りょうを安全に通行できるように施設を適切に維持管理する					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	市道、橋りょう修繕・改修実施件数		件	134	155		
	イ	道路パトロールの実施回数		回	244	245		
	ウ	橋りょう長寿命化修繕事業の橋数		橋	2	2		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	道路パトロールによる損傷箇所への応急処置対応件数		件	6,000	6,501	8,831	
	イ	道路関係等事故発生及び処理件数		件	0	8	7	
	ウ	橋りょう長寿命化修繕計画の計画実施率		%	100	100	100	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	通常勤務時に常時道路パトロール及び点検、応急処置を実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	通常勤務時に常時道路パトロールを実施できた。市民や関係各位の通報により、早急なポットホール措置もできた。						
	成果と課題	【成果】 長寿命化修繕計画に基づき、計画通り2橋の修繕工事を完了した。 道路パトロールにより危険箇所を発見した場合や草刈等における住民からの通報や苦情などに対して迅速に対応し通行等の安全確保を図れた。 【課題】 限りある予算内で最適な施設の維持管理が行えるように、修繕や改修を行う事業箇所を十分に精査し実施しなくてはならない。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	職員による道路パトロール及び点検、応急処置を実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

8 款 土木費

4 項 都市計画費

2 目 街路事業費

事務事業名	県道鯉田中線整備事業			担当課	土木建設課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	172,844	4,712	168,132	0	0	159,200	0	13,644
本年度	155,340	5,970	149,370	0	0	141,900	0	13,440
増減額	△ 17,504	1,258	△ 18,762	0	0	△ 17,300	0	△ 204
概要 及 び 目 的	概要	【概要】鯉田中線・県街路関連事業(全体工事長1,070m幅員25m)に対して、飯塚県土整備事務所に地元工事負担金(負担率 社会資本整備総合交付金事業分は1/6 県単独事業分は1/4)を支出、また飯塚市企業局に上下水道管減耗負担金(負担率1/2)を支出するもの。再事業見直しにより令和元(2019)年度末までの事業となる。 【目的】飯塚市都市圏の交通の円滑化を図り、筑豊経済の活性化に寄与する						
	対象	働きかける相手・もの	事業主体である福岡県飯塚県土整備事務所と、地元関係者や地元自治会等関係団体。					
	手段	方法・働きかけ	福岡県飯塚県土整備事務所と事業計画や進捗状況について協議し、地元関係者・地元関係団体との協議を基に働きかけ、事業の進捗を図る。					
	意図	対象をどのようにしたいか	鯉田中線・県街路関連事業の早期完成、供用開始。					
実施 状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	協議回数			回	8	6	
	イ	調査・調整回数			回	52	61	
	ウ	市負担金			千円	168,132	149,370	
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	事業の進捗率			%	100	95	97
	イ							
	ウ							
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業完了を平成31(2019)年度末として考えなく、社会資本整備総合交付金の配分額が増となった時にて事業推進増とする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	事業末を重視し、社会資本整備総合交付金事業費、県単独事業についての配分額を考えなく、早期事業完了を推進する。						
今 年 度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	福岡県との事業調整、関係問題において密な事業調整の結果、用地交渉問題、事業整理問題の解決を行え事業計画の進捗が図れた今後も事業完了に向け地元調整を含めた連携、連鎖は必要である						
	成果と課題	【成果】 福岡県との事業調整にて事業進捗が図れたことで、全体事業の97%に達している 【課題】 事業に伴う地元関係者との協議があり、県、市での連携調整が今後も必要である。令和元(2019)年度の供用開始に伴い、開通イベント開催に向け県との調整、地元との協議が必要						
次 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	令和元(2019)年度の供用開始に伴い、開通イベントの開催に向け、県との調整、地元との協議を行う。						

8 款 土木費

4 項 都市計画費

4 目 公園費

事務事業名		公園ストック再編事業			担当課	都市計画課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	7,818	3,855	3,963	0	0	0	0	7,818
本年度	16,944	7,642	9,302	0	0	0	0	16,944
増減額	9,126	3,787	5,339	0	0	0	0	9,126
概要及び目的	概要	今後地方都市において進展していく人口減少・少子高齢化の進行等に対応し、地域ニーズを踏まえた利活用や都市の集約化に対応した、効率的・効果的な公園の再編(存続、統合、廃止等)を計画し、再整備計画を策定する。						
	対象	働きかける相手・もの	都市公園等					
	手段	方法・働きかけ	既存の公園データを洗い出す。					
	意図	対象をどのようにしたいか	再編計画素案を作成し、公園の存続、統合、廃止等再整備の計画を策定する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	既存公園の調査			箇所	62	246	
	イ	地元ワークショップ			回	-	-	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	素案の完成			%	100	50	100
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	用地買収による増額のため						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	用地買収は、ストック再編事業から勝盛公園整備事業へと移動						
	成果と課題	【成果】 昨年度から実施していたストック再編計画について、市内全体の公園について素案を作成することができた。翌年度以降、ワークショップ等を行うことにより、今後変化するであろうニーズに対応したストック効果が期待される。 【課題】 市民の計画に対する理解を深めていただくとともに、関係課と協議を行い、地域ニーズを踏まえた利活用や都市の集約化に対応した、効率的・効果的な再編を図る必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ストック再編計画に基づき、ワークショップ・地元説明会を行うことで地域ニーズの把握に努め、公園施設の集約化を行い、効率的・効果的な公園の再編を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	公園ストック再編計画の案を基に、市民要望を踏まえた実施計画による整備の実施。						

8 款 土木費

5 項 下水道費

1 目 下水道費

事務事業名		浸水対策事業			担当課	土木建設課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	249,509	10,709	238,800	0	0	0	46	249,463
本年度	280,642	15,749	264,893	0	0	0	3,986	276,656
増減額	31,133	5,040	26,093	0	0	0	3,940	27,193
概要及び目的	概要	集中豪雨時に頻繁に浸水被害が発生する地域に対し、飯塚市防災(浸水)対策基本計画に基づき国、県と協議しながら事業を実施し、浸水被害の解消および軽減を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	集中豪雨時に頻繁に浸水被害が発生する地域。					
	手段	方法・働きかけ	河川や水路の改修、調整池の新設、排水ポンプ場の新設等の事業を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	浸水被害の解消および軽減を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	委託業務件数			件	5	13	
	イ	施工箇所数			箇所	6	4	
	ウ	用地購入			件	2	3	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	委託業務件数			件	9	5	13
	イ	施工箇所数			箇所	4	6	4
	ウ	用地購入			件	5	2	3
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	<p>【成果】 工事を実施した地区においては、事業効果が表れている。</p> <p>【課題】 現在は市単独事業により事業を実施しているが、市の財政負担軽減を図るため来年度より一部の事業を下水道事業(補助)を活用して実施予定である。</p>						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	社会資本整備総合交付金(下水道事業)の採択基準に合致する事業については活用する。						

9 款 消防費

1 項 消防費

4 目 災害対策費

事務事業名	自主防災組織育成事業			担当課	防災安全課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	4,962	4,800	162	0	0	0	0	4,962
本年度	7,227	7,152	75	0	0	0	0	7,227
増減額	2,265	2,352	△ 87	0	0	0	0	2,265
概要及び目的	概要	「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき自主的に結成する自主防災組織の設立および運営の支援を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	まちづくり協議会、自治会等の住民団体					
	手段	方法・働きかけ	防災研修会等での働きかけ 地域防災リーダー研修の開催					
	意図	対象をどのようにしたいか	自主防災組織設立により共助体制の強化を図る 地域防災リーダー研修により地域での防災活動の中心となる人材育成を図る					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	説明会、研修会の開催			回	30	36	
	イ	地域防災リーダー研修			回	6	9	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	自主防災組織活動カバー率			%	80	63	71
	イ	地域防災リーダー修了者			人	リーダー研修定員数	51	74
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	地元自治会からの要望により、自治会への出前講座やシュミレーション等の説明を行うことにより、自主防災組織設立への意識向上を行っていく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	自治会に対する防災研修を行い、自主防災組織設立に向けた支援を行った。						
	成果と課題	【成果】 昨年度から自治会に対し防災研修を行ってきたが、今年度5団体が自主防災組織を設立し、カバー率向上につながった。 【課題】 防災に対する自治会間での温度差があるため、要望がない自治会に対し防災研修を行っていく必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今年度に引き続き自治会に対する防災研修を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

9款 消費費

1項 消防費

4目 災害対策費

事務事業名		災害時避難所運営事業			担当課	防災安全課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,234	428	806	0	0	0	0	1,234
本年度	1,195	398	797	0	0	0	0	1,195
増減額	△ 39	△ 30	△ 9	0	0	0	0	△ 39
概要及び目的	概要	福岡県地震に関する防災アセスメント調査報告書においても算出されている飯塚市の想定避難者数2,691人の1日分の食糧を備蓄する。						
	対象	働きかける相手・もの	災害時避難者(想定避難者数2,691人)					
	手段	方法・働きかけ	計画的な食糧備蓄品購入					
	意図	対象をどのようにしたいか	避難所への備蓄品配備 避難者に対しての食糧備蓄品配布					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	食糧(飲料水)の備蓄			本	2,712	2,712	
	イ	食糧(カンパン)の備蓄			缶	2,712	2,712	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	備蓄品(飲料水・カンパン)充足率			%	100	34	67
	イ	地域の拠点となる避難所への配備率			%	100	0	76
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	備蓄品の適正管理						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	食料品のみならず、避難所生活環境を整えるための資器材の備蓄						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	平成30年度も備蓄品を計画購入しており、速やかに避難者に対して提供が可能となるよう各交流センターにも備蓄品を配備した。避難所生活環境を整えるため、熊本地震の際の支援物資で過剰となった毛布を譲渡してもらい避難所へ配備を行った。						
	成果と課題	【成果】 備蓄品を備えていたことで、7月豪雨の際、避難者へ提供できた。 【課題】 現在、備蓄品の購入は、カンパンと水のみであるが、多くの種類を備蓄することで、避難者に対する利便性の向上を図る必要がある。また、食糧以外の備蓄品の配備をする必要がある。なお、実施3カ年計画に基づき購入しているが、毎年平準化して継続的な購入が必要である。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	予算内での多種類の備蓄品の計画購入。 各交流センターへの継続配備。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	避難所で必要な備蓄品の整理、購入。(マット、簡易トイレ、段ボールベットなど)						

10款 教育費

1款 教育総務費

2目 事務局費

事務事業名		奨学資金貸付事業			担当課	教育総務課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	167,322	6,425	160,897	0	0	0	479	166,843	
本年度	5,019	3,980	1,039	0	0	0	836	4,183	
増減額	△ 162,303	△ 2,445	△ 159,858	0	0	0	357	△ 162,660	
概要及び目的	概要	経済的理由により修学することが困難な者に対して、修学上必要な学資金(奨学資金)を貸し付け、等しく教育を受ける機会を与えることによって有用な人材を育成することを目的とする。従来の貸与型奨学金から、高校・大学等へ進学するために奨学金を貸与した者のうち、返還時に一定の要件を満たした者に対して、一定金額を免除、また、高校・大学等へ入学する前に奨学金を貸与できる制度へ再構築している。							
	対象	働きかける相手・もの	本市に引き続き1年以上住所を有する者の子弟のうち、有力な資格を有し、経済的な理由により修学することが困難な者。						
	手段	方法・働きかけ	修学上必要な学資金(以下「奨学資金」という。)を貸し付ける。						
	意図	対象をどのようにしたいか	等しく教育を受ける機会を与えることによって、有用な人材を育成する。						
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	新規奨学資金(貸与型)申請の選定・決定			人	6	-		
	イ	新規奨学資金(免除型)申請の選定・決定			人	-	45		
ウ	継続奨学資金(貸与型)の貸付手続き			人	10	7			
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	新規奨学生(貸与型)奨学資金貸付			回	-	8	-	
	イ	新規奨学生(免除型)奨学資金貸付			回	-	-	64	
ウ	継続貸付奨学生(貸与型)奨学資金貸付			回	-	20	14		
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	貸与型の奨学金制度から返還免除型の奨学金制度へと移行したことの周知を強化する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	制度について、市報および市のホームページに掲載し周知した。さらに、飯塚市立中学校において、学校長に周知の依頼をするとともに、飯塚市、嘉麻市、桂川町内にある県立・私立の中学校、高等学校、短期大学、大学を訪問し、制度についてのチラシの設置を依頼し、周知を強化した。							
	成果と課題	【成果】 今年度、募集定員を超える申請があった。 奨学金の入学前貸付を実施し、更に利用しやすい奨学金制度とした。 【課題】 高校・大学等へ入学する前に奨学金を貸与できる制度としたことの周知を強化する。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	貸与型の奨学金制度から返還免除型の奨学金制度へと移行したことの更なる周知とともに、高校・大学等へ入学する前に奨学金を貸与できる制度としたことの周知を強化する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事務事業名	就学時健診事務			担当課	教育総務課				
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	5,495	3,587	1,908	0	0	0	0	5,495	
本年度	3,733	1,910	1,823	0	0	0	0	3,733	
増減額	△ 1,762	△ 1,677	△ 85	0	0	0	0	△ 1,762	
概要及び目的	概要	翌年度から小学校1年生に就学予定の幼児に対して健康診断を実施。健康診断結果に基づき、入学までの治療勧告や助言を行うもの。							
	対象	働きかける相手・もの	翌年度に就学予定の幼児及び保護者						
	手段	方法・働きかけ	医師による健康診断と就学相談						
	意図	対象をどのようにしたいか	幼児の健康状態について、疾病等に罹患していた場合、入学までに治療するよう助言を行うなどし健康を確保する。						
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	健診の実施回数			回	9	9		
	イ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	健診受診率			%	100	97	96	
	イ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	関係機関との早目の連絡調整及び密接な連携。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	健診のための事前準備や関係機関への早目の開催通知を徹底したことにより、大きな問題は生じなかった。							
	成果と課題	【成果】 健診受診率96%にあたる幼児1,106人が受診し、保護者は幼児の健康状態を把握することができた。受診により、疾病を早期発見し、治療を促すことができた。 【課題】 若干数の未受診者が発生するため、受診率100%を達成できるような対策の検討。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	関係機関との早目の連絡調整及び受診しやすい会場設定							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							

事務事業名		学力向上推進事業			担当課	学校教育課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	8,415	3,341	5,074	0	0	0	0	8,415	
本年度	8,935	3,582	5,353	0	0	0	0	8,935	
増減額	520	241	279	0	0	0	0	520	
概要及び目的	概要	児童生徒の学力向上のために、基礎・基本の習得を目的とする「徹底反復学習」において、学校全体の組織的な推進体制づくりの支援及び教員の指導力の向上を図る。また、東京大学等と連携し、思考力等の育成を目的とする「協調学習」について実践的研究を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	市内全小中学校の児童・生徒						
	手段	方法・働きかけ	徹底反復学習に係る研修会(学力向上研修会)を実施する。協調学習のエキスパートとしての推進教員の人数を毎年4名ずつ増やす。						
	意図	対象をどのようにしたいか	市内全小中学校の児童・生徒の学力向上						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	学力向上研修会の実施				回	4	4	
	イ	東京大学で実施される研修会への参加				人	6	4	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	小学校標準学力検査NRTの正答率全国比				校	20(H29),19(H30~)	20	18
	イ	中学校フクト学力分析検査の正答率福岡県比				校	10	5	7
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	協調学習を広げるための推進員の増加(市立小中学校から6名)							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	学力に課題のある小中学校において、本市学力向上アドバイザーの直接指導により、学校全体で組織的な徹底反復学習の取組を行うことができた。「新しい学びプロジェクト主催の各種研修会等への参加」や「在籍校における授業実践及び研修会や授業研究での指導助言の役割を担うこと」等をとおして、協調学習を広げるための推進員を養成することができた。							
	成果と課題	【成果】 平成30年度の小学校を対象としたNRTテストでは全国平均100に対して110.9ポイント、中学校を対象としたフクト学力検査では県平均100に対して102.3ポイントと、全国平均、県平均を超える結果を残している。また、全国学力・学習状況調査において、小学校は国・算とも全国平均を超える成果を示している。 【課題】 全国学力・学習状況調査で、知識の活用力を読み取るB問題について、特に中学生において課題がみられるため、知識の活用に必要な思考力・判断力・表現力を育成する協調学習の実践研究を今後ますます広め、深めていく必要がある。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	協調学習を広げるためのエキスパート教員の育成を継続して行う。(小学校教員から2名、中学校教員から2名)							

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 人権同和教育費

事務事業名		人権同和啓発推進事業			担当課	人権・同和政策課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	65,029	10,474	54,555	1,468	0	0	0	63,561
本年度	65,003	10,664	54,339	1,153	0	0	0	63,850
増減額	△ 26	190	△ 216	△ 315	0	0	0	289
概要及び目的	概要	市民・社会教育関係諸団体・市内事業者・市内企業・各種団体など多くの方を対象に人権同和问题講演会や研修会を約220回実施。市報での広報啓発以外にも啓発冊子を年1回発行、啓発パネルの作成及び掲示等を人権同和问题啓発コーナーにおいて実施。人権同和问题への理解と解決に向けて、これらの事業を継続して粘り強く行う。						
	対象	働きかける相手・もの	市民・社会教育関係諸団体・市内事業者・市内企業・各種団体など					
	手段	方法・働きかけ	各種講演会、研修会の開催 企画・編集会議を十分に行い、啓発冊子の発行、啓発パネルの作成及び掲示等を実施					
	意図	対象をどのようにしたいか	人権意識の向上のためにも多くの市民に講演会、研修会へ積極的に参加してもらおう。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	講演会、研修会等の開催回数			回	218	243	
	イ	啓発冊子の編集会議開催回数			回	9	8	
	ウ	啓発コーナーの企画会議開催回数			回	3	2	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	講演会等参加者数			人	過去3年間の平均値 7,530	7,530	8,733
	イ	講演会等の内容を理解している参加者の割合			%	90	71	71
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	講演会、研修会等の開催にあたって、ポスター掲示、チラシ配布、HP掲載、町内放送等を行っているが、より目に入りやすいよう掲示場所や配布場所等を再度検討する。「広報いづか」の奇数月に掲載している「人権いづか ぬくもり」や年1度発行している「人権いづか特集号」について、編集員と綿密に協議を行い、より多くの市民の方に親しまれるものを作成する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	「人権いづか特集号」については、視覚障がい者の方にも読んでもらえるように視覚障がい者用音声コードUni-Voiceの作成を検討したい。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	講演会、研修会等の開催にあたって、ポスター掲示について、より多くの市民へ周知できる場所として、駅やスーパーに依頼し、掲示させてもらった。「広報いづか」の奇数月に掲載している「人権いづか ぬくもり」や年1度発行している「人権いづか特集号」について、編集員と綿密に協議を行うことで、良い成果物を作成することができた。また「人権いづか特集号」については、視覚障がい者の方にも読んでもらえるように視覚障がい者用音声コードUni-Voiceを取り入れることができた。						
	成果と課題	【成果】 大きな事業である、NPO啓発事業講演会の参加者が増加したことで、参加者数7,263人、及び開催数243回となり目標の達成が見込まれる。 【課題】 講演会や研修会は、より多くの方が参加し、内容を理解してもらう必要がある。参加しやすい講演会等のテーマの設定や内容、講師の選定等検討が必要である。またNPOへ委託している一部事業に関しては、事業がスムーズに行えるよう、よりNPOとの連絡を密にし連携を図っていく必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	講演会等の開催にあたって、参加者が増加するように、ポスターやチラシの内容を目立つものにする。「広報いづかぬくもり」や年1度発行している「人権いづか特集号」について、編集員と綿密に協議を行い、より多くの市民の方に親しまれるものを作成する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	「人権いづか特集号」については、今後についても視覚障がい者の方にも読んでもらえるように視覚障がい者用音声コードUni-Voiceの作成を継続して行いたい。						

10款 教育費

2項 小学校費

2目 教育振興費

事務事業名		多層指導モデル推進事業			担当課	学校教育課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,066	1,740	326	0	0	0	0	2,066
本年度	2,101	1,785	316	0	0	0	0	2,101
増減額	35	45	△ 10	0	0	0	0	35
概要及び目的	概要	小学校の第1学年国語科を中心に「読み」の力の定着及び学力向上を図るために、子どもの理解に応じた学習のつまずきへの早期支援となる指導「多層指導モデル(MIM:Multi Instruction Model)」の実施と、その指導法の研修会を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市立小学校の1年生児童、教員					
	手段	方法・働きかけ	講師招聘による研修会を開催し、MIM指導の内容と方法を習得させる。飯塚市内小学校1年生児童に対し、MIMの指導を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	異なる学力層の児童に対する教員の指導力の向上とともに、児童の学力向上を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	開催した研修会の回数			回	3	3	
	イ	MIMの指導を行った学校数			校	20	19	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	MIM指導者研修会参加率			%	100	20	19
	イ	「読み」の力の定着度			ポイント	113	118	118
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	MIM-PMアセスメントを自校で実施し、アセスメント結果を円滑に指導へと生かせるためのシステムの改善。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	MIM指導者研修会を計画的に実施し、MIMの指導力を向上させることができた。また、MIMアセスメント結果をもとに、講師より各校へアドバイスをを行うことができた。						
	成果と課題	【成果】 研修会の実施により、教師の指導力が向上し、第1学年の「読みの力」を定着させることができた。 【課題】 毎年度のMIMの実施について効果的な取組を進めていくためには、担当教員の年度ごとの専門性を高める研修が必要であり、今後も継続して事業を実施していく。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	MIM-PMアセスメントを自校で実施し、アセスメント結果を円滑に指導へと生かせるためのシステムの改善						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

10款 教育費

2項 小学校費

2目 教育振興費

事務事業名	小学校英語教育推進事業			担当課	学校教育課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	28,578	2,913	25,665	0	0	0	0	28,578
本年度	58,544	2,706	55,838	0	0	0	0	58,544
増減額	29,966	△ 207	30,173	0	0	0	0	29,966
概要及び目的	概要	オンラインによるマンツーマンでの英会話レッスンを取り入れた授業を通して、聞く・話すを中心とした英語の初歩的な運用能力を養う。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市立小学校全校の第5・6学年					
	手段	方法・働きかけ	第5,6学年の児童を対象に月2回、オンラインによるマンツーマンの英会話レッスンを取り入れた授業を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	聞く・話すを中心とした英語の初歩的な運用能力をもつことができる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	第5,6学年のオンライン英会話実施回数			回	20	20	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	コミュニケーション能力についての達成率			%	90	89	87
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	プロポーザルにおいて、より具体的な仕様書を提示し、よりよい学習環境になるように改善する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	2020年度から始まる外国語科新設に向けて聞く・話すを中心とした英語の初歩的な運用能力を養うことができた。2学年実施が始まり2～3クラス同時時間授業となることによるネットワークの通信環境の改善、整備が求められる。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	平成30年(2018)年度の実施については、プロポーザルにおいて、より具体的な仕様書を提示し、よりよい学習環境になるように改善を行った。						
	成果と課題	【成果】 平成29(2017)年度は6年生のみであったが、令和2(2020)年度から始まる英語教育に向けて効果をあげるため、平成30(2018)年度より5、6年での実施に拡充した。 【課題】 2学年実施がはじまり、3～4クラス同時時間授業となり、スケジューリングがかなり難しくなっている。また、以前から継続している、ネットワーク等の通信環境の改善、整備も引き続き対応を要する。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	令和2(2020)年度以降の委託契約について、プロポーザルにおいて、よりよい学習環境になるように更に内容を検討する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	3～4クラス同時時間授業となり、スケジューリングがかなり難しくなっており、プロポーザルの内容を含め、スケジューリング、ネットワーク等の委託内容の検討が必要である。						

10款 教育費

1/2/3項 教育総務費/小学校費/中学校費

2目 事務局費/教育振興費

事務事業名		本物・未来志向の人材育成事業			担当課	学校教育課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,828	428	2,400	0	0	0	0	2,828
本年度	6,858	2,388	4,470	0	0	0	0	6,858
増減額	4,030	1,960	2,070	0	0	0	0	4,030
概要及び目的	概要	本事業は、教育・文化・スポーツ・福祉・経済等、様々な分野において、高い志や先見性等をもって、その第一線で仕事・活動に携わっている方を指導者として招聘し、通常の学習では得られない活動や学びの場を設定する企画を実施していくものである。このような企画を通して、市内小中学校において「地域・社会の人材を活用した本物志向・未来志向の教育」が普及し、ひいては子どもたちの「豊かな心・健やかな体・確かな学力」(生きる力)を培い、夢や希望をもって、将来への展望を抱く子どもたちを育成すること(職業的・社会的自立)を目指す。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市立小・中学校児童生徒					
	手段	方法・働きかけ	教育・文化・スポーツ・福祉・経済等、様々な分野において、高い志や先見性等をもって、その第一線で仕事・活動に携わっている方を指導者として招聘し、子どもたちが多様な人材に触れる機会を設ける。					
	意図	対象をどのようにしたいか	子どもたちの「豊かな心・健やかな体・確かな学力」(生きる力)を培い、夢や希望をもって、将来への展望を抱く子どもたちを育成すること(社会的・職業的自立)を目指す。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	本事業で講師招聘を行う学校数			校	24	23	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	本事業に対する教職員アンケートの実施、児童生徒アンケートの実施			%	80	89	93
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	昨年は年度途中に各学校に希望取りを行ったが、今年度からは、前年度中に実施校を絞り、教育内容児童・生徒に十分行き渡るよう計画的に行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	国際的に平和貢献活動を行っているソプラノ歌手の平和コンサート、プロサッカーチーム選手によるサッカー指導、ゴールボール選手を招聘しての講演会等、一線で活躍されている方々に直接触れ合うことにより、児童・生徒達がこれからの生き方についての理解を深め一助とすることができた。						
	成果と課題	【成果】 国際的に平和貢献活動を行っているソプラノ歌手である宮良多鶴子氏平和コンサート(2校)、プロサッカーチーム(ギラバパンツ)の選手によるサッカー指導、ゴールボール選手安達阿記子氏を招聘しての講演会を行った。障害から立ち直った生き方についての講演や障害者スポーツの体験を行うことで、これからの生き方についての理解を深めることができた。 【課題】 より効果的な体験活動にするためには、前年度より年間計画の中に入れ、計画的な教育活動にしていく必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚商工会議所等と連携を図るなど、その事業の内容を整理して実施内容を検討していく。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	本事業へキャリア教育などからの一部組み込みを検討し、計画的により効果的な体験活動とする必要がある。						

10款 教育費

2/3項 小学校費/中学校費

2目 教育振興費

事務事業名		プログラミング教育推進事業			担当課	学校教育課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	2,190	1,274	916	0	0	0	0	2,190
増減額	2,190	1,274	916	0	0	0	0	2,190
概要及び目的	概要	令和2(2020)年度に小学校で必修化されるプログラミング教育や中学校の技術・家庭科「プログラミングによる計測・制御」が全校において確実に実施できるために、ソフトバンクグループ(株)の社会貢献プログラムを活用して市内小中学校14校に配置される人型ロボット「pepper」を使ったプログラミング教育を実施するもの						
	対象	働きかける相手・もの	市内小学校11校、市内中学校3校の児童生徒及び教員					
	手段	方法・働きかけ	児童生徒・・・Pepperを活用したプログラミング学習の実施 教職員・・・プログラミング学習に係る研修会の実施					
	意図	対象をどのようにしたいか	児童生徒・・・Pepperを活用したプログラミング学習の実施によるプログラミング的思考力の育成を図る。 教職員・・・教職員全体のプログラミング教育に対する理解を深め、指導力の向上を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	プログラミング学習実施校数			校	-	14	
	イ	プログラミング教育に係る研修会参加学校数			校	-	29	
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	プログラミングに関するアンケートで考えを伝えるときや問題を解くときに筋道や順番に気を付ける児童の割合			%	80	-	80
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	-						
	成果と課題	【成果】 Pepperを活用したプログラミング学習の実施により、児童に理論的に思考し課題を発見・解決していくためのプログラミング的思考力が身についた。また、研修会の実施により、教職員がプログラミング教育への理解を深め、指導力を向上させることができた。 【課題】 令和元(2019)年度から全校へのPepper導入に伴い、導入初年度校への対応が今後の課題である。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ソフトバンク社との協定締結により、Pepper未導入校(15校)へも令和元(2019)年度より無料でPepper導入。教職員対象のプログラミング教育に係る研修会の拡充等を計画している。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

10款 教育費

2/3項 小学校費／中学校費

2目 教育振興費

事務事業名		小中学校特色ある教育活動事業			担当課	教育総務課			
区分	経費	財源内訳							
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度	5,228	1,542	3,686	0	0	0	0	5,228	
本年度	5,525	1,512	4,013	0	0	0	0	5,525	
増減額	297	△ 30	327	0	0	0	0	297	
概要及び目的	概要	学校で取り組む、特色ある教育活動の充実を図ることにより、児童・生徒に必要な「生きる力」を育成することを目的として実施している。主な事業内容としては、学力・体力アップを目的とした事業、各種の活動を通じての体験型事業、大学との連携による協調学習等、各学校で企画・立案する魅力的な教育活動に対する支援を行っている。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市立小中学校						
	手段	方法・働きかけ	各学校からの申請を基に、事業内容等を考慮し対象事業を決定する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	各校独自の、学習や生活に対する意欲関心の向上を図るための教育活動ができるようにする。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	審査事業数				事業	42	37	
	イ	決定事業数				事業	38	36	
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	事業取組みの学校数				校	全小中学校	26	27
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各学校長が、平成30年度の事業実施計画を立案する際には、各学校の配当予算の範囲内において、特色ある教育活動がより充実したものとするため、綿密な企画立案を行っていただくよう、学校教育課指導係と協力して指導・助言を行う。平成31年度からの事業のあり方について見直しを行い、各学校の企画立案の時間を十分に与え、予算編成に反映させるよう、各学校長への通知を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の平成30年度の事業実施計画を承認する際には、学校教育課指導係と連携して計画内容の確認を行い、特色ある教育活動がより充実したものとなるよう、必要に応じて学校に指導・助言を行った。 ・平成31年度からの事業のあり方について見直しを行い、各学校の企画立案の時間を十分に与え、予算編成に反映させるよう、各学校長へ通知を行った。 							
	成果と課題	<p>【成果】 教育的側面が強い事業であることから、例年、事業実施要望のある学校とヒアリングを行っている。ヒアリングの際は、学校教育課で実施している事業との調整を図りながら、事業実施内容の確認を行い、より充実した事業となるよう採択を行うことができた。</p> <p>【課題】 特色ある教育活動をより充実したものにするため、学校教育課指導係と協力して指導・助言を行う必要がある。 また、本市が目指す教育の将来像の実現に向け、子ども達の「生きる力」を継続して育成するためには、今後も学校と事業実施における協議が必要と考える。</p>							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各学校と十分に内容を協議し、特色ある教育活動がより充実したものになるように採択を行う。また、引き続き学校教育課指導係と連携して、本市の教育活動の方向性との調整を図りながら、事業を採択する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-							

10款 教育費

2/3項 小学校費/中学校費

3目 学校整備費

事務事業名		小中学校空調整備事業			担当課	教育総務課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	25,781	2,741	23,040	0	0	11,520	0	14,261
本年度	443,846	3,184	440,662	44,786	0	381,600	0	17,460
増減額	418,065	443	417,622	44,786	0	370,080	0	3,199
概要及び目的	概要	特別支援学級を含む全普通教室及び音楽室等に空調設備(エアコン)を設置して教育環境の改善を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	市立小学校(19校)及び市立中学校(10校)					
	手段	方法・働きかけ	特別支援学級を含む全普通教室及び音楽室等に空調設備(エアコン)を設置する施設整備工事を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	特別支援学級を含む全普通教室及び音楽室等に空調設備(エアコン)を設置して教育環境の改善を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	空調設置済教室数/全教室数(普通教室+音楽室)			教室数/全教室数	0教室/495教室	144教室/495教室	
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	全教室数(普通教室+音楽室等)の空調設置率			%	100%	0	29
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	教育環境の改善を図るため、全ての市立小中学校への空調設備の早期整備に努める。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	教育環境の改善を図るため、全ての市立小中学校への空調設備の早期整備に努めることが出来た。						
	成果と課題	<p>【成果】市内の公立小中学校全29校25施設において7校5施設の設置が完了、また、11校9施設の工事に着手することができ、5年間で計画していた空調設置工事を約2年間の実施期間に前倒しすることができた。</p> <p>【課題】全国的に各自自治体が一斉に学校施設への空調設備設置に動き始め、空調機器に関して需要が集中し、空調機器等の入荷が難しくなる可能性がある。</p>						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	-						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	教育環境の改善を図るため、全ての市立小中学校への空調設備の早期整備に努める。						

10款 教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

事務事業名		青少年体験活動事業			担当課	生涯学習課		
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,043	1,028	15	0	0	0	0	1,043
本年度	418	398	20	0	0	0	0	418
増減額	△ 625	△ 630	5	0	0	0	0	△ 625
概要及び目的	概要	本事業は青少年の健全育成を目的とし、家族を単位とした参加者に対して、キャンプ、調理、クラフト作成等の自然体験活動を提供し、子どもたちには野外活動の楽しさを啓発し技術習得をさせるとともに、自立的行動、主体性及び社会性を醸成する。また、大人には家族での野外活動の楽しさを認識させるとともに、活動時の注意点や安全確保に関する知識を習得させる。社会教育関係団体である飯塚レクリエーション研究会と協働して企画・開催し、専門的技術指導は当該団体が行う。						
	対象	働きかける相手・もの	小学校低学年及び就学前児童とその保護者、一般市民					
	手段	方法・働きかけ	①目的達成のためのキャンプなど、自然体験活動プログラムの立案・実施 ②広報活動 ③事業開催に係る会場等の手配、確保④専門的知識を持った講師の確保					
	意図	対象をどのようにしたいか	体験活動をとおして、子どもたちの主体性・社会性等を醸成するとともに、その保護者にも体験活動の楽しさや安全確保に関する知識を習得させる。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	企画会議への参加			回	5	7	
	イ	事業実施回数			回	1	1	
ウ	広報活動			回	2	2		
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	親子キャンプ参加者			家族	10	8	6
	イ							
ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今後も実施事業について、飯塚レクリエーション研究会と協働して対象者のニーズに合わせた内容を企画する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	定例会や必要時に会議を開催し、事業内容等について飯塚レクリエーション研究会と協議を行った。						
	成果と課題	【成果】 飯ごう炊飯やニュースポーツなどを組み入れた野外活動を実施し、子どもや大人への体験活動の場を提供することができた。 【課題】 参加者数は確保できたが、参加者数は停滞傾向にあるため、広報について検討する必要がある。また、市民ニーズを把握し、事業内容に反映させ、より充実した内容となるよう検討する。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	今後も実施事業について、飯塚レクリエーション研究会と協働して対象者のニーズに合わせた内容を企画する。また、広報については、募集チラシの学校配布や地区交流センター、市報、ホームページ等で募集を行う。また参加者アンケートを実施し、ニーズの把握を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

10款 教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

事務事業名	人材育成グループ活動支援事業			担当課	国際政策課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,815	1,713	102	0	0	0	0	1,815
本年度	2,250	2,229	21	0	0	0	0	2,250
増減額	435	516	△ 81	0	0	0	0	435
概要及び目的	概要	市主催事業や市民団体等の活動にボランティアとして参加することにより、地域リーダーとして活躍する青少年の育成並びに地域ボランティア活動等に積極的に関わる青少年の育成を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	いづつか人材育成グループ「ユリス」会員(中高生)					
	手段	方法・働きかけ	毎月1回活動情報提供誌を発行し、市主催事業や市民団体等の活動等のボランティア活動参加を呼びかける。					
	意図	対象をどのようにしたいか	市主催事業や市民団体等の活動等のボランティア活動に参加する。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	定例会開催数			回	12	12	
	イ	情報提供した活動数			回	21	16	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	活動参加(実施)回数			回	毎年度設定	20	16
	イ	活動参加者数			人	90	52	54
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	①中高生役員会において活動参加者の増加について検討する。 ②助成金を獲得し、自主事業を実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	飯塚市の予算として現状以上の予算を必要とすることは無いが、グループとして助成金等を獲得し、それを資金源としてさまざまなイベントを開催する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	他団体との協力により、助成金を使用しない形でもイベントを企画・運営することができた。						
	成果と課題	【成果】 10年に渡る継続的な活動が認められ、平成30年度「子供と家族・若者応援団表彰」内閣総理大臣表彰大臣表彰を受けることができた。また、キリン福祉財団による助成金を使って、中高生と外国人で行う陶芸や果物狩りの事業を行った。社会教育関係団体と共同で外国人との地引網体験を実施した。 【課題】 活動の幅を広げるため、地区の交流センターでのお祭り等への支援活動を開拓する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	助成金の情報収集を行い新たな財団を開拓するとともに、申請の際には推薦書等を作成し助成金獲得の支援を行う。自主財源や他団体との協力により、活動の幅を増やすことが必要である。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

10款 教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

事務事業名	グローバル人材育成研修事業			担当課	国際政策課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	13,448	4,883	8,565	0	0	0	0	13,448
本年度	14,292	5,981	8,311	0	0	0	0	14,292
増減額	844	1,098	△ 254	0	0	0	0	844
概要及び目的	概要	市内中学生及び高等学校1年生を姉妹都市である米国サニーバール市に派遣し、ホームステイや現地学生との交流を通して、多文化への理解やコミュニケーション能力を向上させ、将来の飯塚市を担う人材育成を行う事業。20名の研修生を選抜し、派遣までの約半年間事前研修を実施している。また帰国後、帰国報告会や事後活動を行うことで、今後の地域活動等への積極的な参加を促している。						
	対象	働きかける相手・もの	市内在住の中学生及び高等学校1年生					
	手段	方法・働きかけ	①事前・事後研修②アメリカでの現地研修(ホームステイ、現地学生との交流、異文化体験)③帰国報告会					
	意図	対象をどのようにしたいか	研修を通して培った積極性やコミュニケーション能力を、日本語教室や地域行事への支援など事後活動を通して発展させ、将来の飯塚市を担う人材として育成する。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	事前研修・説明会・事後研修・帰国報告会の実施		回	9	10		
	イ	現地研修の実施		日	9	9		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	海外研修事業の参加者数		人	20	20	20	
	イ	事後活動への参加者数		人	120	0	71	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		事後活動の日程と内容についての検討を行う。					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		予算の確保と要綱の整備等を行い、対象者を拡大の検討が必要である。					
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		事後活動について、研修生の夏休み等を利用し、学力向上フォーラム等新たな事後活動を行うことができた。					
	成果と課題		【成果】 9日間アメリカ・サニーバール市へ市内中高生20名を派遣することができた。サンフランシスコでの宿泊をやめ、ホームステイを1日長くすることで研修生の満足度を高めた。 【課題】 対象学年についての検討を行い、今後の方向性を決定する必要がある。					
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		検討委員会を開き、高校生への対象拡大について検討を行う必要がある。					
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		-					

10款 教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

事務事業名	生涯学習ボランティアネットワーク事業			担当課	生涯学習課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	8,591	5,035	3,556	0	0	0	0	8,591
本年度	7,557	4,199	3,358	0	0	0	0	7,557
増減額	△ 1,034	△ 836	△ 198	0	0	0	0	△ 1,034
概要及び目的	概要	社会教育及び学校教育等の教育関連分野において行われる学習活動、体験活動の支援と充実を図ることを目的として、小学校等の各団体の申請に応じてボランティア登録者を派遣する。						
	対象	働きかける相手・もの	小学校・中学校・児童クラブ・保育所・幼稚園・子育て支援センター・交流センター等					
	手段	方法・働きかけ	社会教育・学校教育における学習活動や体験活動についての知識や技能をもつ一般市民のボランティア登録業務を行い、学校等の申請に応じて派遣申請を受け付け、ボランティア登録者を派遣する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	小学校等の各教育関係団体にボランティア派遣を行い、学習活動、体験活動の支援と充実を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	派遣申請人数			人	2,228	2,048	
	イ	ボランティア登録者数			人	1,556	1,616	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ボランティア派遣人数			人	2,048	2,174	2,008
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	関係団体から提出される年間活用計画書を精査し、派遣件数の調整を行い予算内で事業を実施する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	就学前児童の教育支援にさらに特化した取り組みを政策的に実施し、保育所等子育て関連施設への派遣を強化し事業の拡大を図る。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	関係団体から提出される年間活用計画書、その他追加のニーズにも対応し予算内で事業を実施した。保育所等子育て関連施設への説明会及び周知文書配布等による広報活動を行った。						
	成果と課題	【成果】 学校教育、社会教育との連携により、教育水準の向上、生涯学習の推進に貢献しており、約46000人に対してボランティア派遣を行い、地域住民にボランティアとしての活動の場を広げ、ボランティア自身の地域貢献と生きがいづくりに寄与している。 【課題】 ボランティア派遣の機会を拡充させるため、事業PRを強化させる必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	保育所等子育て関連施設への派遣を強化するため、事業PRを行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

10款 教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

事務事業名	文化振興実施計画事業			担当課	文化課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,477	2,265	212	0	0	0	0	2,477
本年度	2,293	2,113	180	0	0	0	0	2,293
増減額	△ 184	△ 152	△ 32	0	0	0	0	△ 184
概要及び目的	概要	文化振興マスタープランの施策の推進及び、文化振興審議会の運営についての事務。委員10名で構成(公募委員2名、文化振興に関し識見を有する委員8名)						
	対象	働きかける相手・もの	市民、文化振興事業への参加者					
	手段	方法・働きかけ	飯塚市文化振興審議会の開催を通して、計画に掲げられた事業の推進状況を管理し、適宜、提言を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	計画に基づいて、各施策、事業等が適切に実施されるようにする。					
実施状況	活動指標			単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	飯塚市文化振興審議会開催回数		回	2	2		
	イ	文化振興実施計画事業数		件	35	34		
目標達成度	成果指標			単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	文化振興実施計画事業の実施率		%	100	89	87	
	イ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	文化振興マスタープランに基づく事業実施計画に記載のある事業について、効率的な実施方法やコストのかからない周知方法を検討し、市民への周知を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	文化振興マスタープランに基づく文化振興施策推進のための新規事業の考案。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	マスタープランに基づく実施計画記載事業を実施し、進捗管理等について文化振興審議会を開催し審議を行った。 市の広報掲載、報道機関への取材依頼、ホームページでの事業の掲載及びチラシ等を作成し関係機関に設置するなど、できるだけ多くの市民の目に触れるように周知を行った。						
	成果と課題	【成果】本庁多目的ホールを活用した文化活動を実施し、多くの市民に向けて文化活動に触れる機会を作ることができた。 【課題】文化振興マスタープラン実施計画に記載した事業の推進及び新規事業の発案、効果的な情報発信、市民への周知を図る。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	文化振興マスタープランに基づく事業実施計画に記載のある事業について、効率的な実施方法や周知方法を検討し、市民への周知を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	-						

10款 教育費

5項 社会教育費

3目 図書館費

事務事業名	図書館資料管理事業			担当課	生涯学習課			
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	37,237	2,822	34,415	0	0	0	0	37,237
本年度	36,780	2,362	34,418	0	0	0	32	36,748
増減額	△ 457	△ 460	3	0	0	0	32	△ 489
概要及び目的	概要	全館分(飯塚・ちくほ・庄内・穂波・穎田)の図書館資料の購入及び保存に関する事業、資料選定委員会(年6回)にて、選書等の協議を行い、資料の購入を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	図書館の資料					
	手段	方法・働きかけ	新刊選定・発注を基本に、資料選定委員会で各図書館の購入傾向・特徴の協議や利用者のリクエスト、スタッフ会議等、図書納入組合ほかの紹介により、市立図書館総体としての資料管理のあり方等を検討しながら、「図書館」として収集すべき資料を購入する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	図書館が収集・保存する資料の適切な選定・保存等を行うことで、適切に貸出に供し図書館利用者の利便性の向上を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	図書館資料選定委員会			回	6	4	
	イ	スタッフ会議			回	8	9	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	図書館資料等の購入			冊	18,000	18,515	18,367
	イ	蔵書数			冊	450,000	469,978	484,248
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策			書架整理・見回り、図書資料の管理に努める。資料購入の予算内訳を各図書館の実情にあわせて決める。				
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策			貴重資料のデータ化など、効率的な資料保存方法について検討していく。				
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)			資料購入においては、司書間の情報交換により、共同発注や購入の調整を行った。なお、貴重資料のデータ化や効率的な資料保存方法については、まだ十分に検討ができていないため、今後も継続しておこなう必要がある。資料紛失への対応については未返却者への督促方法の変更など改善の検討を今年度も継続して行った。				
	成果と課題			【成果】 各図書館の選書担当者会議で、資料の重複購入(副本の購入)や高額図書の購入ほか、購入資料の調整と各館の蔵書構成等の調整が図られている。 【課題】 全5館の特色を生かした選書を行い、資料の充実に努めていく。また古書等、手に入りにくい資料についても適宜探求し、資料の充足を図る必要がある。昨年同様、蔵書点検時にわかる不明本等の数は年々減少しているが、今後も書架整理・見回りに努め、不明本を出さないよう管理する必要がある。				
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策			資料購入にあたっては、各図書館の蔵書分類割合等の実情に合わせ予算配分を決定し購入する。また、資料の適切な管理に努める。				
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策			地域文化・歴史等に関する貴重資料のデータ化など、効率的、永続的な資料保存、提供及び閲覧方法について検討していく。				

10款 教育費

5項 社会教育費

3目 図書館費

事務事業名	子どもの読書活動充実事業			担当課	生涯学習課			
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,279	1,199	80	40	0	0	0	1,239
本年度	2,712	2,501	211	100	0	0	0	2,612
増減額	1,433	1,302	131	60	0	0	0	1,373
概要及び目的	概要	子どもの「自ら考え、答えを導く力」「読解力」を身につける学習法として「読書」は効果的であり、読書活動を通して家族内でのコミュニケーションを深め、児童期の情操教育に資するとともに、読書習慣の定着と学校・家庭・地域における読書環境の充実を図ることを目的としている。						
	対象	働きかける相手・もの	市内各小学生					
	手段	方法・働きかけ	各小学校での「家読」の啓発(家読ビンゴ・家読ノートの活用・スペシャルカードの進呈・家読セットの貸出・読書通帳の取組み・うちどくの日実施他)を行い、家族で同じ本を読んだり、本の感想を話したりすることで、読書活動の充実につなげる。					
	意図	対象をどのようにしたいか	小学校児童に対して読書週間の定着と学校・家庭・地域における読書環境の充実を図る。					
実施状況	活動指標				単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	「家読」実施回数			回	17	19	
	イ	「子どもの読書活動充実事業」講演会			回	-	1	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	「家読」実施児童数			人	6,700	3,000	4,200
	イ	「子どもの読書活動充実事業」講演会参加者数			人	100	-	63
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校司書との研修会等を開催し、事業の展開を図ること。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	家読自体の方法を研究し、児童の読書向上を図ること。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	学校司書との研修会には参加できたが、「家読」に対する意見については、十分確認することが出来ていないため、今後も継続し参加することで、各学校からの意見等を確認しながら研究し読書活動の推進を図っていく。						
	成果と課題	<p>【成果】</p> 事業開始2年目であり、児童及び保護者に対する「読書習慣」の意識づけを図るため、市内19の全小学校において「読書」に興味を持つような様々な取組み(家読ビンゴ・家読ノート・スペシャルカード進呈等)を実施していただくことで、家庭における読書活動の向上を図ることができた。 <p>【課題】</p> まだ、家庭における家読の習慣が根付いていないので、次年度以降も学校司書と研修会等を開催して、事業の展開を継続していく必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校司書との研修会等を開催し、各校で実施している家読の内容を相互に共有し意見交換等を行い、事業実施方法や内容について検討する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	学校司書との研修会等での意見を踏まえ、より効果的な家読の実施方法を研究し、必要と考えられる資材等を準備する。						